

要約

現在、英語はグローバルコミュニケーションにおいてとても重要なツールです。これまでにないほど多種多様な人々が集まるグローバル社会となった現在では、英語は多くの人達にとって必要不可欠となってきました。

起業家、管理職、研究員、公務員だけでなく、教師、プログラマー、秘書、学生などあらゆる人々にとって英語は新しい世界への扉を開く重要な鍵となっています。英語力が業務の効率と収益を上げる大きな要素となり、延いては国際経済に影響を及ぼしていくことは明らかです。EFはこれまでに世界中の何十万もの成人を対象に英語能力の試験を行ってきました。その試験結果の分析は、このEF EPI英語能力指数 (EF EPI) の第2版に公開されています。分析結果の要点は以下の通りです：

- 英語は経済の安定のために国家、個人問わず重要な要素であり、英語力が高ければ高い程、より多くの収入、より多くの貿易、そしてさらなる進歩を望むことができます。
- 海外でビジネスをする人、国際的な環境で働く人、インターネットを使用する人はもちろん、英語力はあらゆる場で活用できます。
- 綿密な計画、正しく設定された目標、適切な投資はハイレベルな英語教育に不可欠です。
- 世界中を見てみると、ほぼどの国でも、女性のほうが男性よりも英語を上手に話します。
- 25～35歳の若い社会人は他の年齢層に比べて最も高い英語力を持ち合わせています。現代社会において英語は必要不可欠なので、彼らは更なる英語学習が必要です。高校を卒業時にほとんどの学生はまだビジネスの場で通用するほどの十分な英語能力は身に付けていません。
- 旅行業界やコンサルティング業界など外国に関わる業界で働く人ほど英語レベルは高い傾向があります。一方、国内向けのビジネスをしている業界で働く人は英語レベルが低い傾向があります。
- ヨーロッパは英語がかなり浸透している地域ですが、ヨーロッパ内でもいくつかの国はまだ近隣国に追いついていないのが現状です。これらの国では英語教育のレベルを上げていく必要があります。
- アジアの国々は学校教育のシステムでは高い評価を受けていますが、英語教育に関してはレベルは高くありません。英語を公用語としている国でも、そのレベルはアジア内の他国に比べてほんのわずかに上回っている程度です。
- 中近東、北アフリカ、中南米は、教育レベルは問題ありませんが、英語のレベルは総じて低いです。
- 英語圏の国へ移住すれば英語が堪能になるという保障はありません。移住前の一般教育レベルと英語力を移住後の教育にうまく移行させることが鍵となります。

2012年度 EF EPI英語 能力指数



非常に高い

ランク	国名	EF EPIスコア
1	■ スウェーデン	68.91
2	■ デンマーク	67.96
3	■ オランダ	66.32
4	■ フィンランド	64.37
5	■ ノルウェー	63.22

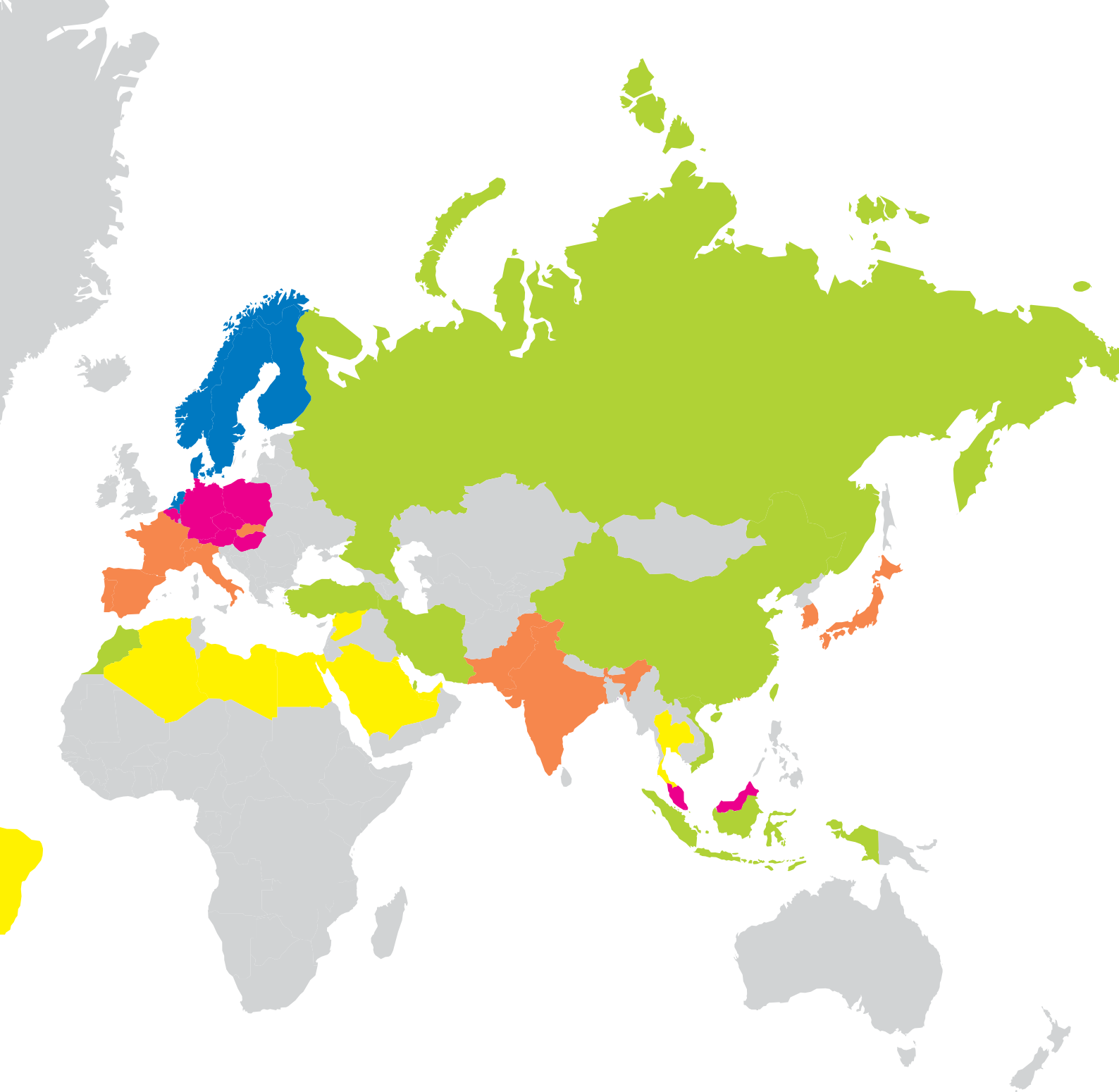
高い

ランク	国名	EF EPIスコア
6	■ ベルギー	62.46
7	■ オーストリア	62.14
8	■ ハンガリー	60.39
9	■ ドイツ	60.07
10	■ ポーランド	59.08
11	■ チェコ共和国	58.90
12	■ シンガポール*	58.65
13	■ マレーシア*	57.95

標準的

ランク	国名	EF EPIスコア
14	■ インド*	57.49
15	■ スイス	57.39
16	■ スロバキア	56.62
17	■ パキスタン*	56.03
18	■ スペイン	55.89
19	■ ポルトガル	55.39
20	■ アルゼンチン	55.38
21	■ 韓国	55.35
22	■ 日本	55.14
23	■ フランス	54.28
24	■ イタリア	54.01
25	■ 香港*	53.65

*英語を公式言語とする国



低い

非常に低い

ランク	国名	EF EPIスコア	ランク	国名	EF EPIスコア	ランク	国名	EF EPIスコア
26	ウルグアイ	53.42	39	チリ	48.41	51	パナマ	44.68
27	インドネシア	53.31	40	ベネズエラ	47.50	52	サウジアラビア	44.60
28	イラン	52.92	41	エルサルバドル	47.31	53	タイ	44.36
29	ロシア	52.78	42	シリア	47.22	54	リビア	42.53
30	台湾	52.42	43	エクアドル	47.19			
31	ベトナム	52.14	44	アルジェリア	47.13			
32	トルコ	51.19	45	クウェート	47.01			
33	ペルー	50.55	46	ブラジル	46.86			
34	コスタリカ	50.15	47	グアテマラ	46.66			
35	モロッコ	49.40	48	エジプト	45.92			
36	中国	49.00	49	アラブ首長国連邦	45.53			
37	カタール	48.79	50	コロンビア	45.07			
38	メキシコ	48.60						



SYDNEY

はじめに

世界中で増加する英語学習率

英語圏以外での英語学習人口は年々増加しています。これは世界の人口が増加しているからという訳ではなく、様々な理由があります。教育機関では、英語教育導入の早期化、義務教育年数の延長、就学率の増加、そしてカリキュラムの見直しなどで、英語の学習が全ての生徒に求められています。さらに大学機関でも学位の教科過程に英語を必修科目としたり、英語のみのカリキュラムも始めています。

若者が学校で英語を学ぶほかに、一般の英語教育もブームになってきています。多くの国では社会人が雇用主から直接英語のトレーニングを受けたり、企業の支援を受けて各自自分でアレンジした学校で英語のレッスンを受けたりしています。また失業中の社会人は雇用の可能性を高めるため英語のスキルアップをはかることが奨励されています。公務員の雇用においては最低限の英語レベルに達していることが条件となってきています。さらにインターネットの活用と携帯電話技術の進歩により、様々な英語教材、限らない英語メディア、英語のネイティブスピーカーとのソーシャルネットワークなど、学習方法も多岐に渡っています。ブリティッシュ・カウンシルは2020年までにはおよそ20億の人達が英語を積極的に学ぶようになるだろうと予測しています。

学習成果は？

これだけ英語教育に時間や資金をかけているにもかかわらず、こういった投資がいかに効果を上げているかを計る指標が非常に少ないのが現状です。一般には英語が第一のコミュニケーションツールだと理解されていますが、それでも、時代遅れの教授法と試験方法により、英語の流暢さよりも、文法の正確さや暗記がいまだに重要視され続けています。

これらの遅れた考えの結果、多くの国の公立学校では優秀な英語教師が不足しています。海外からのネイティブスピーカーをしばし高い給料で採用するケースも見られます。また無資格の教師が効果の低い英語レッスンを行うケースもよくあります。これらは単にその場しのぎの手段でしかありません。実際には、国家教員免許取得の内容や教育制度の見直し、また社会全体の变革が英語能力の進歩に影響を与えることができるのです。

成人の英語能力の査定

EF EPI英語能力指数 (EF EPI) はこうした背景を踏まえ、2011年に世界各国の成人の英語能力をいつでも比較できる標準指標として設定されました。これは成人の標準英語能力を国ごとに比べることのできる初の指数です。

この第2弾の指数は、150万人の成人を対象に2009年から2011年の3年間で行われた無料英語テストの結果を集計した独自のデータを使用しています。今回初めて性別、年齢、職種、職務、英語圏の移民などにカテゴリーを分類した英語能力指数のデータも含まれています。EF EPI英語能力指数概要に表示されているデータ、国々の注目点、会社ごとに分類したEF EPI企業向けレポート (EF EPIC) は、次のリンクからもダウンロード可能です。<http://www.ef.com/epi/>

EF EPIはこれまででない方法で各国の英語能力を標準的に比較しているため、自国の英語学習政策が他国と比較していかにか効果があるかを評価したいとき、個人あるいは政府にとって大変利用価値が高いものにこの先なっていくことを望んでいます。

2020年までには20億の人達が英語を積極的に学ぶようになる

2012年度EF EPI英語能力指数は54カ国の成人を対象にしている

英語の能力差

本年度の指数は世界54箇所の国と地を対象にしています。

性別・年齢層・分野別の英語

今回初めてEF EPI英語能力指数では、受験者の性別・年齢層に分けて英語のスキルが比較できるよう集計されています。さらに世界広範囲に渡り10万人の会社員の試験結果からも集計されています。このデータをもとに業界ごとの技術レベルや勤続年数での比較も可能です。

近隣の国々や貿易関係国、友好国との比較は、それぞれの国の優先順位や教育方針を知る大変興味深い資料となります。

このデータでは国別ランキングは基よりそれぞれの国での大きな変動もわかります。能力指数が低いいくつかの国でも、社会人は高い能力指数を出しています。また、英語能力指数が高い国でも、特定の業界では英語力が低い傾向も見受けられます。いくつかの国を除き、高卒出身者は若い社会人よりも英語を話せません。マネージャーレベルは幹部・重役レベルよりも英語の能力が高い国がほとんどです。この最新データが、国・企業・個人が英語学習のトレーニングプログラムを組み立てる上で参考になれば幸いです。

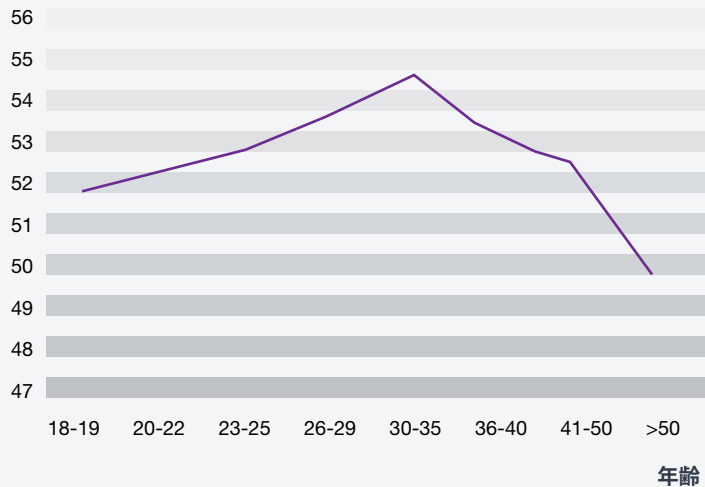
年齢層の差

英語が最も優秀なのは若い成人

何年もの英語教育を受けてきて間もないという理由で高校教育を終えたばかりの生徒達が最も英語が優秀ではないかと考える人もいるでしょう。しかしながらこのデータを見ると英語能力が最も高いのは、就職後英語の重要性を理解しスキルアップを続けている30代前半の社会人となっています。仕事で英語を使用することにより、すでに持っている英語力が強化され、英語能力の向上にプラスとなっています。

中年層の成人の英語能力が低いのは、記憶力の問題ではなくジェネレーションギャップが原因と考えられます。教育や仕事の場でまだ英語の重要性がそれほど考えられていなかった時代を過ごしてきたからです。年齢グループで比較すると、この層はまだ若い同国の人達に追いつけていません。

EPI スコア





男女差

女性の英語レベルは男性を上回る

世界的に女性の英語能力は男性と比べてはるかに高くなっています。これは高等教育を受講する女性の数が増えていることと、多くの国で人文学は男子より女子学生に人気があるということが関わっていると言えるでしょう。男性のほうが高いスコアを出している国もわずかにありますが、中近東と北アフリカなどでは女性が5ポイント以上も上回るという大きな男女差が見られます。

女性

EF EPIスコア

53.90

男性

EF EPIスコア

52.14

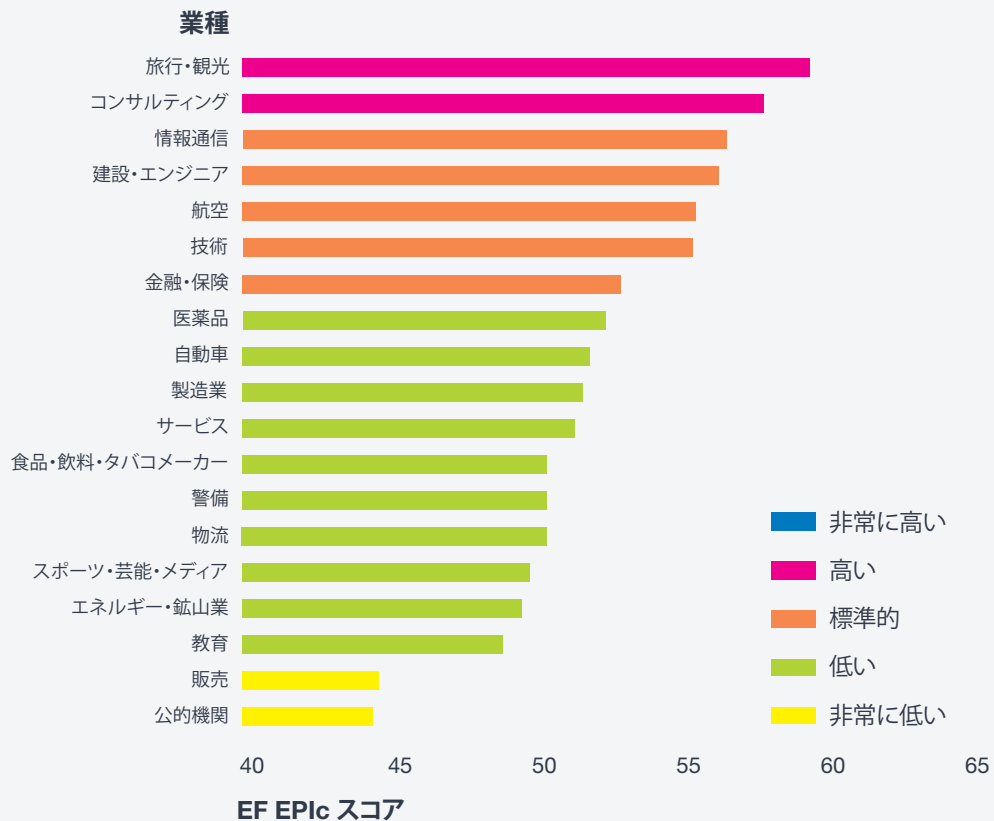
業種での比較

海外部門と国内部門での英語の必要性への違い

世界ランキングによると、必要となる英語レベルが最も高いとされている業種は当然ながら国際的な仕事を扱う旅行・観光やコンサルティング事業です。逆に国内市場をターゲットとする業種や公的機関、教育、販売事業では必要となる英語レベルが低いとされています。

公的機関、つまり、政府機関で勤務する従業員の研修にも英語は使われておらず、国としての役割りが果たされていないといえます。直属の従業員の英語力を向上するところから始めれば、ついにはその国全体の成人の英語能力向上につながるはずですが、多くの国では被雇用者の10%は公的機関に属しています。

企業別 EF英語能力指数 -EPIc



従業員の部門別、勤務年数別、国別の英語レベルの詳細な分析は、EF EPI企業向けレポート (EF EPIc) に表示されており、www.ef.com/epi/ よりダウンロードが可能です。



今日の英語学習

グローバル企業で働く従業員の半数は職場で英語を毎日使う

外国語としての英語学習の重要性

過去において外国語を話すこと、正確に言えば、必要度の高い外国語を話すことは社会的、経済的地位を享受する人々にとって必要不可欠なことでありました。英語は大英帝国の力によりその影響を世界に及ぼし、また第二次世界大戦後は米国の経済発展によって全世界に広まり、それまでフランス語を話すことが高い教育を受けた上流階級の象徴とされていた国々でも、英語がそれに代わっていきました。しかしながら、国際化や都市化、さらにインターネットの普及により、英語の役割はここ20年間でまた大きく変わってきています。現在では英語能力が経済上の強みになるなどは誰も考えなくなり、もはやエリートの象徴でもありません。それよりもむしろ就労者全体に求められる基本的なスキルとなっており、それはちょうど知識階級の特権だった識字能力が、過去200年で教育を受けた市民なら誰もが持つ能力となったのと同じ感覚といえます。

国際化によって拍車がかかった英語学習

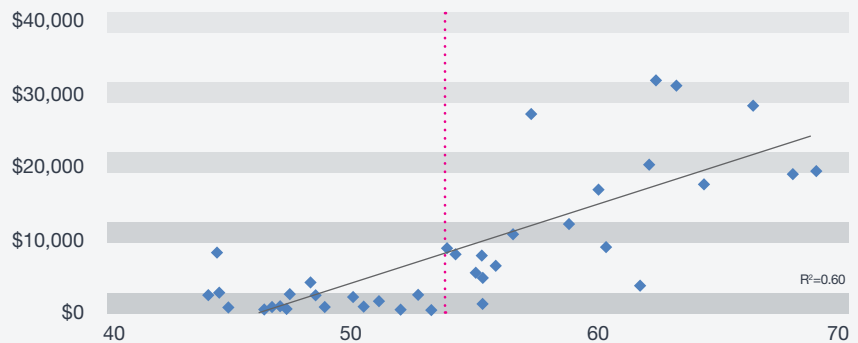
あるグローバル企業が2010年に実施した英語を母国語としない従業員26,000人を対象とした調査によると、55%の従業員が職場で毎日英語を使い、職場で英語を使用しない従業員はたったの4%でした。

国際的なビジネスの世界だけでなく、違う言語を話す人間がコミュニケーションをとる現状においては、英語は事実上の共通語となりました。同じ国の中でも、幾つかの違う言語が使われている場合、英語がコミュニケーションを図る共通語として使われています。英語が社会の中で事実上のステータスを得たことで問題が起きる可能性もありますが、それでも各国の政府は国民全体が英語能力を身につける事は国際経済に参加する上で必須であると認識しています。

輸出主導型経済には英語が不可欠

活発な輸出主導型経済では英語が公用語です。英語は輸出主導型経済にはなくてはならない要素なのです。英語力は開発や顧客・サプライヤーとのコミュニケーション、人材採用などすべてに影響し、輸出環境をより良い方向に持っていくことができます。ただし、そのほか輸出力を高める要素である社会基盤や政府規制、課税率、天然資源などには英語力は影響していません。

一人当たりの輸出額*



英語は輸出力の燃料

英語能力と一人当たりの輸出額は比例し、はっきりとした相互関係が表されています。サウジアラビアの並外れた石油基盤経済の例を除いて、能力指数が低い国では一人当たりの輸出額は一貫して低くなっています。標準の能力指数から見ても英語力が伸びる程、輸出額も伸びるという明確な結果が出ています。成功する輸出には最低限の英語レベルは不可欠と言えます。

*参照: CIA World Factbook, Exports per Capita, 2011



英語と経済成長

英語力と国民総所得との間には深い相関関係がある

個人の収入と英語力

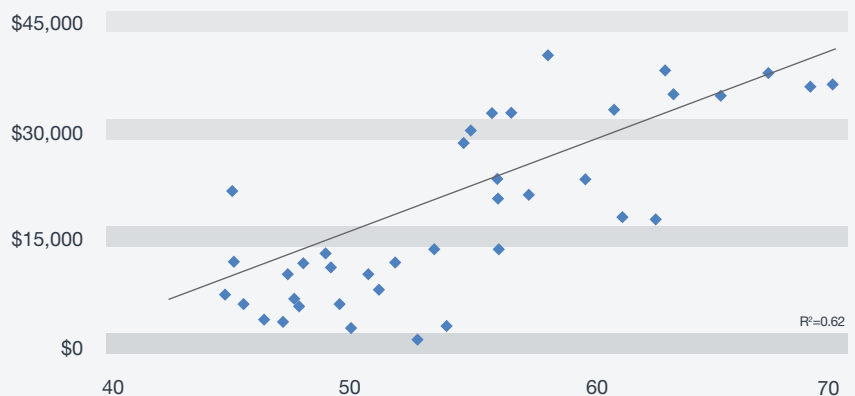
これまで、外交官や翻訳家など、特定の業種に限り、英語力が必要とされてきましたが、今日ではどの職業においても英語力が検討材料になってきています。世界中のリクルーターや人事部のマネージャーの報告によれば、現地で平均以上の英語力を持っている就職希望者は、就職活動においてはるかに有利であり、英語力が低い就職希望者に比べ、30%から50%高い給与を得ています。

つまり、英語力が高ければ高収入を得られ、英語力が低いと昇進枠から外されているかもしれないのです。エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが2012年に行った調査によると、70%近くの幹部・重役は従業員が英語をマスターして会社の拡大に貢献する必要があると考えています。また4分の1が、全従業員の半数以上は英語力が必要であると言っています。英語力は雇用力においても重要な基準となっています。

英語は外国投資を呼び込む鍵

米国や英国の企業にとってビジネスを外部委託する場合、コストの次に重要な要素となるのが委託先の国民の教育レベルと英語力です。ビジネスの外部委託ブームの波に乗ろうとしている開発途上国では、英語でコミュニケーションが取れる大学卒業者を多く産み出すことが、自国のサービス産業を発展させる最も確実な方法であると認識しています。そして輸出に強いサービス産業が中流階級を作り出し、消費力と自国経済の成長を強めていくと言えます。こう考えると、開発途上国の多くが英語を小学校あるいは幼稚園の段階で教育カリキュラムに取り入れ、独立した教科として教えているばかりか、一般教科にまで英語の解説を加えている事実は驚くべきことではありません。英語を全国共通試験の科目の中に加えている国もますます増えてきているのです。

一人当たりの国民総所得*



EF EPI スコア

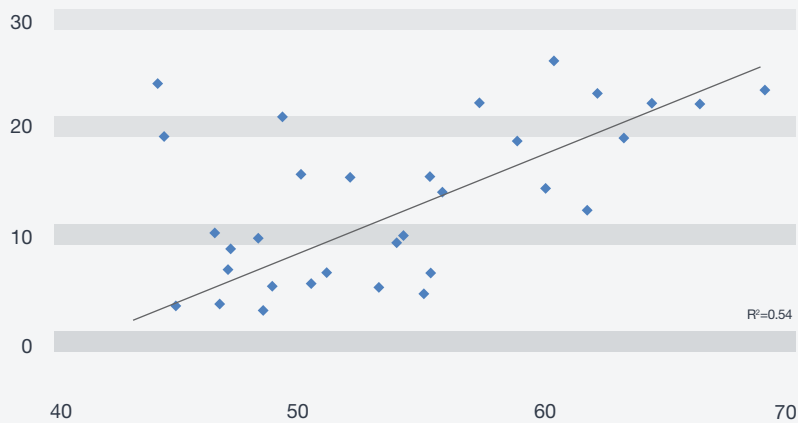
英語力の向上は収入の増加につながる

英語力と一人当たりの国民総所得は切っても切れない関係にあり、英語力が高まれば所得も上がり、最終的に政府や個人レベルでの英語教育への投資も増えていきます。個人レベルでも、英語力が上がれば、さらに収入の高い仕事を目指すことができ、生活レベルの向上を図ることにつながります。

*参照：United Nations, GNI per capita PPP(\$), 2011



サービス業における貿易事業 (GDPの割合)*



EF EPI スコア

国際化されたサービス経済は英語を公用語とする経済

多くの開発途上国では、先進国の企業にコールセンターやITサポートなどのアウトソーシングサービスを提供し、国民平均よりも高い給与で提供し、製造と資源中心の経済から変革することに力を入れています。英語学習への投資が国の経済に大きな影響を与えることは、サービス貿易と英語能力指数の相互関係から見出すことができます。

*参照: World Bank, 2010 GDP値で割ったサービスの輸出入合計は米ドル。

英語でビジネス

英語を社内公用語とする企業数の増加

会社の言語としての英語

英語はビジネスの場での公用語です。今日ではそれは常識とも言えるでしょう。多くの企業で英語を社内公用語として取り入れることで、生産性を高め、企業の成長を促進することができますと認識されています。ノキア、SAP、サムスン、アベンティス、ルノーではすでに社内公用語を英語と指定しています。

“2010年には日本最大級のオンライン・ショッピングモールを運営する楽天がこれを採用しました。ハーバード大学のニーリー教授は、この意欲的な行動に対する目標と挑戦について分析しています。楽天の目標は明白です：企業の競争力を増大し、職務とリソース割り当てにおいて、語学の支障を取り除き、海外との会社統合や買収に拍車をかけていくつもりなのでしょう。最初の挑戦はこの新しいポリシーが一律に実

施されることを確かめ、一人ひとりの従業員の英語レベルを早く高めるようポジティブに後押しすること、そして従業員の英語力が高まるまでの間の生産性のロスを最小限にすることです。”

“英語を社内公用語へ切り替える動きは進行中です。多くの従業員はこの変革に賛同し、英語力を伸ばしましたが、懐疑的な従業員もいます。それでもビジネスのリーダー達にとって、英語が競争力を高める鍵となることは明らかです。大・中小企業問わず、多くの企業は、従業員に職場で毎日英語を使用し、英語力を磨くようにさせることを必然なプロセスと考えています。”

ビジネスの行いやすさのスコア*

易しい

難しい

40

50

60

70

R²=0.49

EF EPI スコア

英語でのビジネスのほうが楽

世界銀行とIFCの「ビジネスの行いやすさの指数」は、ビジネスの立ち上げと経営をどのように行っているかを基準として、世界経済の規制環境を位置づけています。英語が公式言語でない国では、英語力が高いほうがビジネスを行うには便利です。また、質の高い英語教育が行われている国では、起業家精神を養う考え方やスキルも学ぶことが出来る環境にあるといえるでしょう。起業家活動をより活性化させたい国にとっては、英語力はビジネスがしやすい環境を作る鍵といえます。

*参考：World Bank and IFC Ease of Doing Business Index, 2011

Social Media
 EVERYDAY (Tell people in the class) ^{ALL}

1. Facebook
 - Share publicly on our Walls ^{ALL}
 - Direct private messages / ^{ALL} COHOR
 - Key people (NGOs/Professors) ^{ALL} Ju
2. YouTube/Vimeo ^{add VC link to voting}
 - ^{DD} TV Ads ^{Chico}
3. Internal Campaigns
 - Flyers (Dma) -
4. Twitter ^{ALL}
5. Blogs → link to key people ^{ALL}
6. LinkedIn @ profile page ^{ALL}



技術革新を拡げる英語

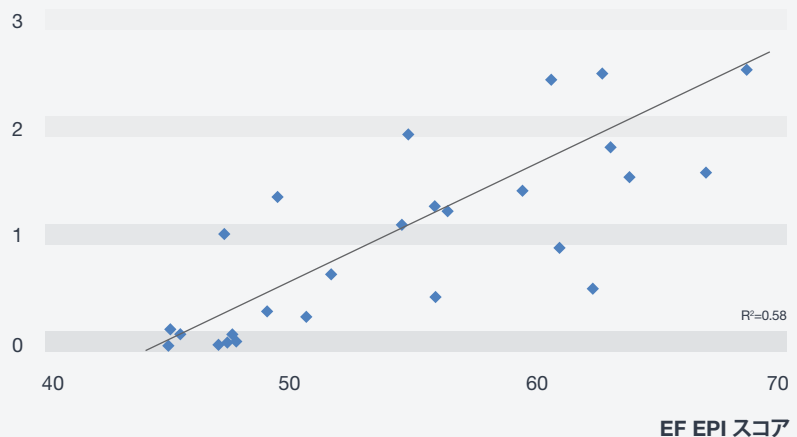
科学的文献の35%は研究者たちが国際的な共同研究をおこなった結果である

共同研究により持たされる効果

科学者とエンジニアの間でのグローバル・コミュニケーションは、国同士での共同研究と技術の共有が中心です。研究者たちが科学に関する文献を出版する数は米国がトップで、中国が2位、英国が3位となっています。しかしながらその数とは逆に、中国の研究は科学関係の出版物ではたったの4%しか外国文献の引用をしておらず、米国の研究では30%、英国では8%となっています。これは中国の研究がいかに世界の知識経済に統合していないかがわかります。

英語能力指数の低い国では大抵、研究における国際的な協力体制の割合も低くなっています。2011年に中国で出版された科学関連の文献ではたったの15%が外国の共同研究資料を引用しており、その反対にベルギー・デンマーク・スウェーデンでは半分以上となっています。高い知識を持つ研修者の英語力が低い国では、外国の研究文献を活用できない点、また国際的な技術革新に貢献できないという点で非常に遅れを取っていると言えます。

GDPとしてのR&Dに対する支出率*



英語は技術革新を成長させる

研究開発への出費は英語能力と相互関係があります。世界では生産的な研究において、外国の科学文献の活用と科学者同士の国際的な共同研究が、非常に一般的となっています。今日、35%以上の科学研究文献は研究者達が国際的な共同研究をおこなった結果であり、15年前と比較すると40%も増加しています。国は、科学者とエンジニアの英語力を強化しなければ、今日の知識経済におけるグローバルネットワークの中で取り残されてしまうでしょう。

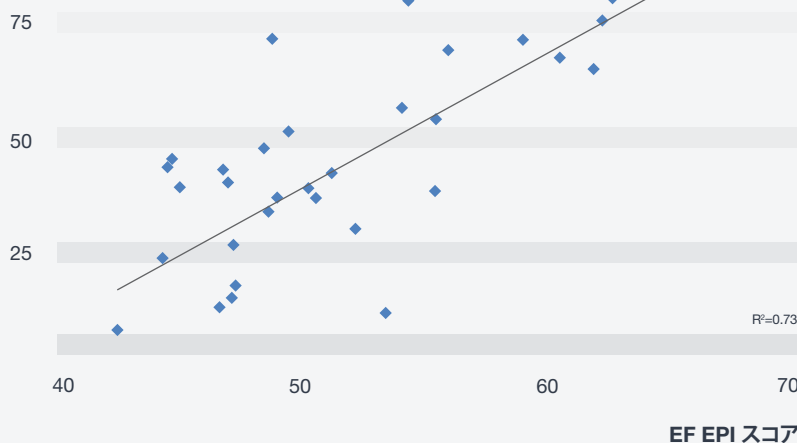
*参照: UNESCO Institute for Statistics, 2010

インターネットはグローバル・コミュニケーションのプラットフォーム

インターネットユーザーの27%は英語を母国語とする人といわれていますが、その割合は世界のインターネットの普及が進むにつれて毎年低くなっています。2011年にはインターネットの半数のページは英語ですが、それでもこの数はオンライン英語の重要性をそれほど重大としていません。様々な無料・有料のツールやソフトウェア、オンラインサービスなどは英語のみに対応している場合が多く見られます。世界的に有名な科学的文献もほとんどが英語でオンライン出版されています。世界最大の米国議会図書館と二番目に大きい英国図書館で所蔵する膨大な数の英語の本もデジタル化されてきています。

オンライン化された膨大な情報を上手に活用して、英語で効果的にコミュニケーションを取る能力は、研究者や起業家、学者にとって必要不可欠です。さらにアーティスト、ミュージシャン、作家やそのほかのクリエイティブな職業の人達も英語を使ってオンラインで作品を発表しています。お互い同じ言語を話さない者同士がオンライン上で知り合い、会話をするときもほぼ英語が使われます。国際的なコミュニケーションの場であるインターネットと国際的な言語の英語が一緒になることで、世界中のアイデアや技術開発の相互関係がすばやく広がります。インターネットを使用しない人や英語を話せない人達はそういった社会から遅れをとってしまうでしょう。

100人当たりのインターネットユーザーの数*



英語ユーザーはインターネットユーザー

英語能力指数が高い国では、インターネットの使用率も高くなっています。これは自己強化活動と言えます。英語ができるほどオンラインツールやリソースにアクセスすることができ、またこれらのリソースにアクセスすることが英語に触れ学ぶ結果となり英語力を高めます。テクノロジーと語学学習がうまく具合に統合しているのです。

**参照: International Telecommunication Union, World Telecommunication/ICT Development Report and database, and World Bank estimates, 2011"

英語力と生活レベルの関係

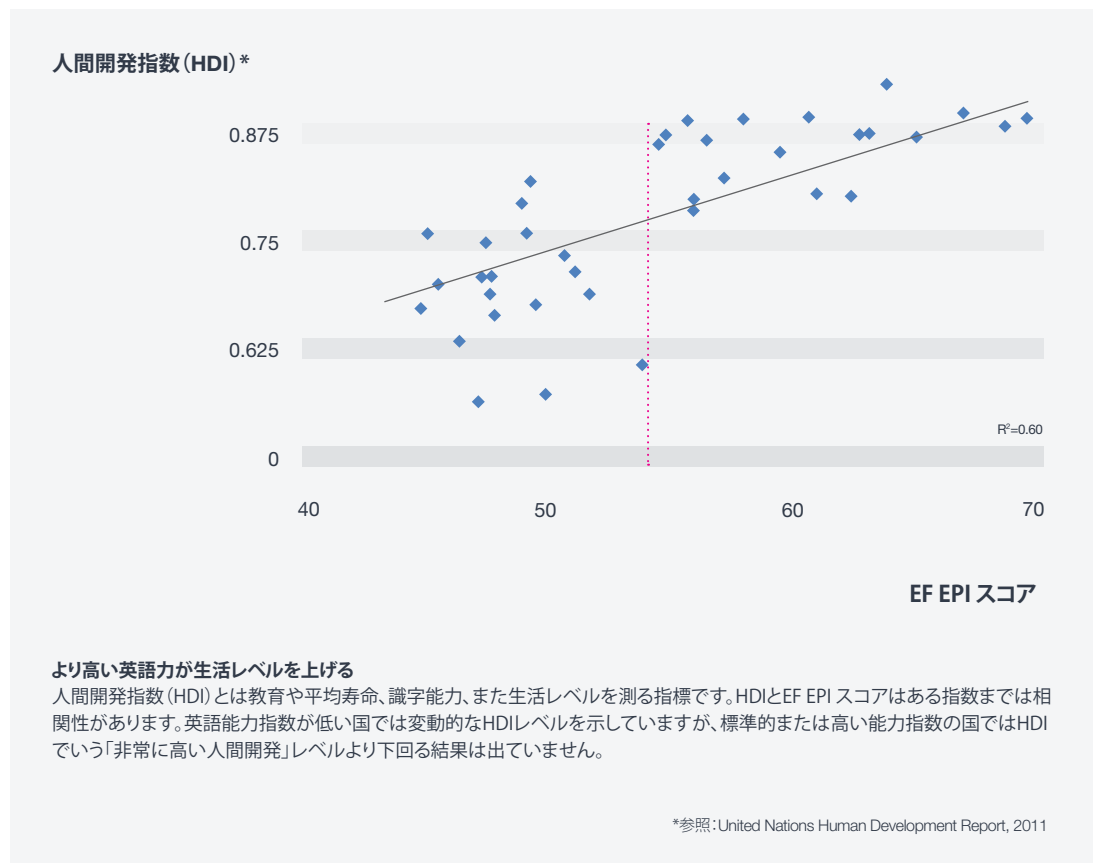
特別教科として見られる英語

基本的スキルとしての英語

それぞれの国の経済成長の鍵となるのが英語力です。個人個人の発育と英語力の関係は薄いようです。国家安全、衛生、医療、教育などの確立途上の場所では英語教育を行うことはできません。社会情勢と日々の生活習慣が安定して確保された国のみで、この英語教育について考えることができます。

しかしながら、教育者としては、英語を基本的な学習項目を履修したあとのプラスアルファとしての特別なスキルとして考えるより、社会での成功や就職力に英語力が中心的な役割を果たすことを考慮に入れ、カリキュラムに組み込むことが賢明です。英語力は国家安全ほど重要ではないかもしれませんが、数学ほど重要ではないと言えるでしょうか。

英語は私立の学校でのみしっかり教わる、特別教科のように扱われているようですが、今回公開となったレポートからは英語は今日では必要不可欠なスキルだと言えます。国語や数学と同じ比重で英語教育もされるべきです。過去15年間の英語の重要性の推移を見る限り、現代の子どもたちが将来社会人になる頃には、かなりの英語力が必要とされることがわかります。





英語の学習

英語を話す人達の4分の3がノンネイティブスピーカーの現代

英語を母国語としない人々の間で英語がますます普及

英語学習人口が増えるにつれ、ここ20年間で英語教育の理論が変わってきたのも当然のことと言えます。最近の傾向として、英語を教えるにあたり言語学者や英語教育者が最終目標としているのは、絶対的な正確さやネイティブのような発音ではなく、有効なコミュニケーション能力です。英語を話す人々の4分の3以上が英語を母国語としていません。英語という言葉の中心は、もはやかつてのように英国や米国だけではありません。現在、英語でのコミュニケーションのほとんどは英語を母国語としない人々の間で行われており、コミュニケーションが円滑にできるのであれば少しぐらいの文法的誤りや発音の悪さなどは許容されます。実際、英語を母国語としない人々の多くは、英語圏の人々と話すよりは、ノンネイティブスピーカーと話す方が楽だと感じています。ネイティブスピーカーは相手のミスや発音の違い、あるいは標準的でない文法などを受け入れにくい傾向があります。さらにネイティブスピーカーは専門用語や熟語を頻繁に使います。この視点から、英語圏の人々は英語を母国語としない人々とのコミュニケーションスキルに劣っているとと言えます。

毎日英語を使っている非英語圏の子供が、英語圏の子供と同様の能力を得るまでには4～7年

英語学習の焦点はコミュニケーションと活用に

こうした状況を受けた英語学習調査では、英語教育の在りかたは成人・子供ともにコミュニケーションを上達させる方向へと移行すべきであり、生徒の成績もそれに合わせて査定されるべきであるという結果が出ています。それが世界中の学校や試験センターに浸透するのはおそらく何年もかかりますが、文法丸暗記で英語学習をした人々より、コミュニケーションを基本とした英語教育を受けた人々の方が、社会に出てからの即戦力となりやすいのは確実です。英語を母国語とする人も他言語の職場環境で働いている場合、相手の話をより注意深く聞いたり、自分の話をよりわかりやすい言い方に変えたりすることによって、ノンネイティブスピーカーとのコミュニケーションも円滑に取れるようになります。

年齢による英語学習能力、その通説と真実

世界中で英語学習を始める年齢が若くなってきていますが、外国語を習うのに最適な年齢が科学的には証明されているわけではありません。言語を学ぶ上で、これ以上年齢が高かったら学べないという上限もありません。子供がある一定の年齢を過ぎると、言語学習能力が衰えだすのは確かですが、多くの大人も外国語を学び素晴らしい成績を納めています。調査によると年齢の高い子供(8-12歳)の方が一般的に早く英語を覚え、学習を終了した数年後にもその能力を保っていることが分かっています。もちろん、早く始めれば言語学習の総時間がそれだけ長くなります。音やパターンを認識したり、言語に対する好奇心や遊び心、メタ言語学的な認識、といった能力を向上させるには、早い年齢において言語学習を始めた方が有利であるとされていますが、こうした効果はEF EPIのようなテストにおいては査定されていません。

英語学習を始めた年齢に関わらず、毎日英語を使っている状態であっても子供の場合、学問としての英語学習において英語圏の子供と同様の能力を得るには4年から7年、また流暢に話せるようになるには3年から5年かかるということが、学術関係者の間での定説です。通常の英語学習環境では英語に接する時間は限られており、その場合はさらに時間がかかります。英語能力指数が非常に高い国では、子供に少なくとも8年間の英語教育を設定しており、英語学習を早い段階で始めています。言語に堪能になるには時間がかかる、ということがさらに認識されれば、言語学習過程においてもっと現実性のある目標設定ができるようになり、それに従って学習を進められるようになると言えます。この見返りは非常に大きく、バイリンガルの十代と成人は仕事の切り替えが早く、精神的にもフレキシブルであるということが研究によりわかってきています。



学校教育と民間教育

多くの英語検定試験は本来英語を学ぶ目的であるコミュニケーション力の評価をしていない

学校教育における改革は何十年もかかる

世界中で英語は数学や科学と同様に、学校教育の一部となりつつあります。ここ10年間、言語学習の開始年齢に関する政策が変革され、多くの国では2つの英語学習カリキュラムが同時に進行するという状態になりました。英語にまだそれほど触れていない十代か、もっと若い年齢から英語を始めるというものです。この英語学習を始める年齢を若くするという政策は若い世代にプラスになりますが、このような政策の変更が成人の英語力に反映するには多少時間がかかります。政府が教育政策を変革しようとする場合、その結果が成人の英語能力の向上として現れるまでには、長期的に何十年もの先を見据えた明確な言語学習目標を設定する必要があります。成人の英語能力を伸ばすプログラムはその年月を短縮できる施策です。

英語と母国語との共存

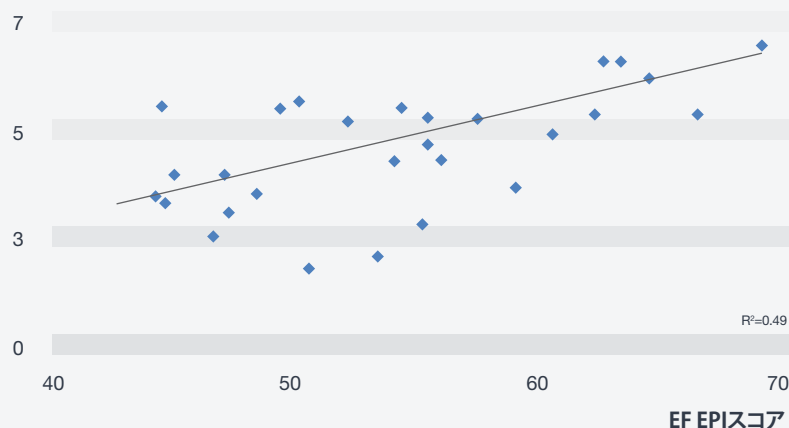
多くの国々では、学校の生徒全員に英語学習を求めることが疑問視されています。それらの国ではすでいくつかの公用語があり、それらの言語が優先されている場合もあれば、大英帝国が及ぼした影響があまり良く受け取られていない場合もあります。しかしながら、フィンランドやシンガポール、マレーシアなど多言語を国の公用語としている国では、自国の言語を犠牲にすることなく英語学習において高いレベルを達成しています。もはや現代では、米国や英国が英語普及の中心となってい

るかも疑問です。その理由として、米・英国内で英語を使っている人口よりもその外で英語を使っている人口の方が多いためです。明確な事実として言えるのは、世界経済が共通の言語を必要としており、英語がその役目を果たしているということなのです。

学生も成人も民間の英語教育に注目

今日では、多くの民間の英語教育機関が拡大しており、個人の年齢や予算にあわせて様々な学習選択が可能になりました。英語教育の重要性を理解する家庭では、子供がまだ小さいうちからグループレッスンに通わせています。英語がまだ学校教育でそれほど重要でなかった時代に学校に通っていた大人は、雇用機会を高めるためにオンラインで英語を勉強したり、語学学校の夜間クラスに通ったりしています。学校の試験で優秀な成績を修めるため、また大学入試に備えるために語学留学をする高校生も増えています。また生産性をさらに高めようとする企業は、社員の英語教育を徹底しています。こうした語学学校や語学研修のほか、正式な語学プログラムとは関係なく個人が好きなきに利用できるインターネットでの語学レッスンやビデオ、Eメールを使ったサービスなども数限りなくあります。

国が教育に費やすGDPの率 *



良い英語教育には教育への大きな投資が必要

英語は学校教育の一環として学ぶのが一般的です。全学生に高いレベルの英語教育を普及させるには、綿密な計画、適切な教師の養成、十分な教員数が必要となります。英語能力の高い国々ではGDPの5%から6%を教育に投資しているようです。

*参照: World Bank, 2010

英語教育産業には基準が必要

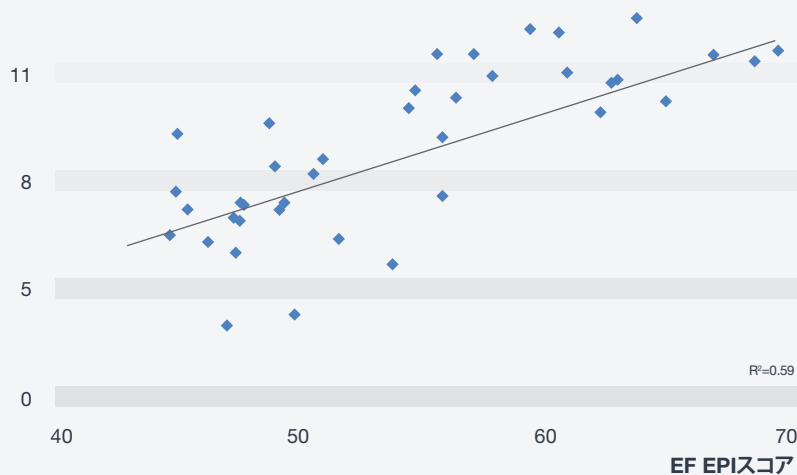
今日、英語を学ぼうとする人達は、教師が黒板を使う昔ながらの学習スタイルから、個人の要望と目的に合わせて行なうプログラムや24時間いつでもアクセスできるプログラムなど様々な学習方法を選択することが出来ます。従来、学生は学校で正式な語学教育を受け、学校側は適切な成績目標を設け、カリキュラムや教育メソッドを選び、成績を管理してきました。それに対し民間の語学学校は、カリキュラムも質も上達基準も統一の見解がありませんので、数ある選択肢から自分で選ばなければなりません。英語学習における能力、質、目標を示すものもありませんし、学生が自分自身でそういった目標を設定することも容易ではありません。こんな状態では、質が低く、個人の必要性にまったく適していない英語学習メソッドを選ぶ可能性もあり、それでは時間とお金が無駄になってしまいます。学生はまず最初に選択の多さに混乱したり、学習開始後は自分の上達度を確認することができなかつたりと、いずれにしてもやる気がくじかれてしまうのです。個人に合わせた学習ガイダンスがあればこういった問題の助けになります、そのようなガイダンスはまずありません。

現在の英語レベルテストの基準も実は昔のまま

ヨーロッパ言語共通参照枠組み (CEFR) [The Common European Framework of Reference for Languages] は、語学学生がそれぞれの学習段階においてどれだけの能力があるかを定義づけるレベル分けを行いません。過去10年間、学校教育及び民間の語学学校はCEFRのレベル分けを共通認識として採用してきました。しかしCEFRも語学教育のレベル設定としては最初のステップにすぎません。レベルをさらに細かく分け、それを詳細に定義付けた枠組みが、査定ツールと共に必要とされています。そこには英語学習の主要目的はコミュニケーション力である、という考え方を取り入れたものが必要です。現在、最も広く受け入れられている英語レベル試験はCEFRと提携しているものでも、やはり従来の古いレベル分け定義に偏っており、国際的コミュニケーションのツールとしての英語力を測るものではありません。

4兆円マーケットである英語教育産業の基準は完全にバラバラ

学校教育年数の平均*

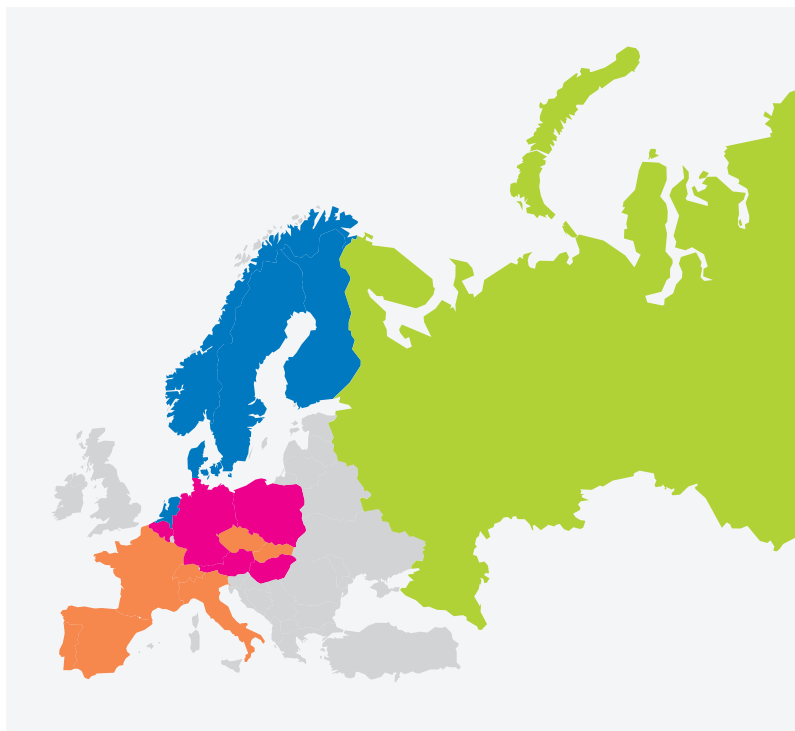


英語力の上達と就学年数は比例する

教育システムは政治的、経済的、文化的な面で多様化しているにも関わらず、いまだに平均学校教育年数と英語能力の間に強い関連があります。子供たちの英語能力を改善させようとする国は、学校教育の年数も比例して長くなっています。

*参照: UNESCO, 2010

欧州のEF EPIランキング



ランク	国名	EF EPIスコア	レベル
1	■ スウェーデン	68.91	非常に高い
2	■ デンマーク	67.96	非常に高い
3	■ オランダ	66.32	非常に高い
4	■ フィンランド	64.37	非常に高い
5	■ ノルウェー	63.22	非常に高い
6	■ ベルギー	62.46	高い
7	■ オーストリア	62.14	高い
8	■ ハンガリー	60.39	高い
9	■ ドイツ	60.07	高い
10	■ ポーランド	59.08	高い
11	■ チェコ共和国	58.90	高い
15	■ スイス	57.39	標準的
16	■ スロバキア	56.62	標準的
18	■ スペイン	55.89	標準的
19	■ ポルトガル	55.39	標準的
23	■ フランス	54.28	標準的
24	■ イタリア	54.01	標準的
29	■ ロシア	52.78	低い

多言語主義である欧州では英語能力が非常に優秀

英語レベルが高いヨーロッパ

欧州では英語レベルの高さがうかがえます。能力指数の上位11カ国はすべて欧州の国が占めています。特に近隣国との出入りが自由な国境近くの地域のシェンゲン圏内の国々は、非常に高い英語能力指数を表しています。ヨーロッパ連合は加盟国すべてが多言語国家になるという明確な目標を掲げています。多言語化への強化は、学校教育のカリキュラム、企業文化、EUの政策などの変革に強い力をもたらしています。

ヨーロッパの社会人には、外国からやって来た仕事仲間や取引先とのコミュニケーションを図る機会が多々あります。このような場面で、英語が公用語となり、ヨーロッパ全域の若い社会人層の英語レベルも上がってきます。

政治家と学生の言語

北欧の成人の英語レベルは高く、このことは日常生活にも様々な影響を与えています。海外テレビ番組が吹き替えで放送されることは非常に稀ですし、政治家たちは国内でも英語でスピーチをします。大学生がアメリカやイギリスからの参考文献を引用して英語で卒業論文を書くことも一般的です。英語能力の高さが一般化し、このことがあらゆる場面に影響を及ぼすと、子供達の英語学習にも大きなモチベーションを与えます。北欧では子供達の成長過程において、英語をマスターすることは必要不可欠なこととなっています。

中央ヨーロッパも英語力は高い

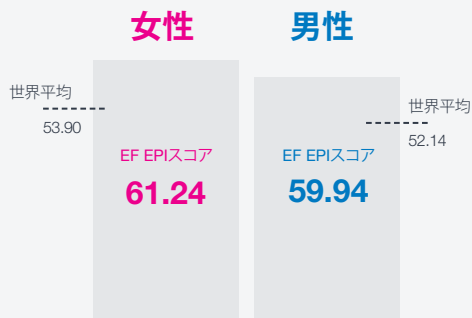
中央ヨーロッパ諸国は英語レベルの高さでは第2位に位置しています。旧ソ連時代からの風潮やロシア語を重要な外国語としている地域があるにもかかわらず、中央ヨーロッパの成人は英語を話すことを学んできています。ヨーロッパの他の国と比べて、ポーランドやチェコ共和国はGDPに対しての教育費率が低いのですが、中央ヨーロッパの英語力はとても高いことを示しています。

厳しい経済情勢の中で

英語レベルが比較的高いヨーロッパにおいても改善すべき点があります。今日の不安定な経済情勢をふまえ、英語レベルの高い国で英語教育改革を行ない、近隣国を含め、さらなるレベルアップを図ることが必要です。英語能力を高めるには、全ての国において教育への支出が十分でなければなりません。教育システムについての情報交換が発達しているヨーロッパ諸国では、経済力が弱い国々に対して費用対効果の高い教育方法の情報を提供していくことが重要になります。

特にフランス、イタリアの両国は高い経済力を持っているので、より良い教育のための改革が必要です。能力指数データは、フランスとイタリアの英語教育レベルはヨーロッパの平均レベル以下であることを示しています。両国の社会人がヨーロッパ全域や、さらにその外の市場に参加する機会が少ないのが現状です。現在のこの厳しい経済情勢下では、英語力の乏しい社会人が増え続けることは両国にとってもプラスではありません。

男女差

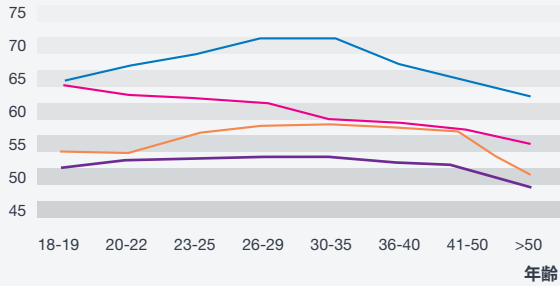


欧州での男性と女性の英語能力指数

ヨーロッパのほとんどの国では男女間に教育的、社会的地位の差が存在しないため、男性と女性の英語レベルもほぼ同じ結果となりました。しかしながら、世界全体で見ると男性と女性のレベル差が大きく開いている5カ国のうち4カ国は欧州にあります。ハンガリーは世界で唯一、男性の英語能力指数が女性よりも3ポイント上回る国です。一方、イタリアでは、女性の英語能力指数は男性よりも3.6ポイント上回る結果となっています。

年代差

EF EPIスコア



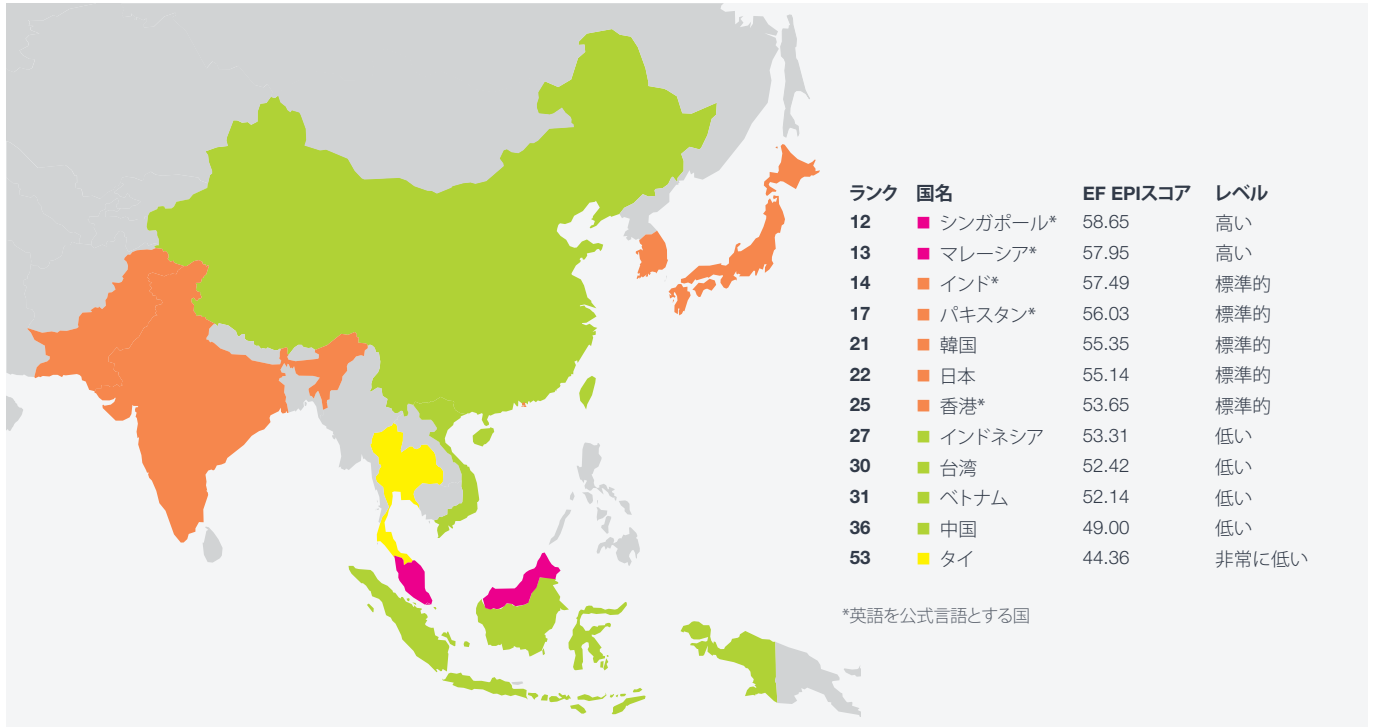
- 欧州 非常に高い
- 欧州 高い
- 欧州 標準的
- 世界平均

欧州の若手社会人には英語が必須

ヨーロッパ全域での英語レベルに顕著な差は見られていませんが、年齢別に見ると50歳以下の成人にスコアの高い人達が見られます。学校が英語教育に費やす時間は、過去数十年の間に大幅に増えましたが、欧州では多くの大人は学校以外の場で英語力を伸ばしています。英語能力指数が非常に高い国では41歳から50歳までの成人が18歳と同等レベルであり、英語能力指数が標準的な国でもその傾向が見られます。



アジアの EF EPI ランキング



学生の英語力を高めるに当たり、アジアの教育システムが取り組むべき課題

高い教育水準の中に英語教育向上の余地

日本と韓国は、識字率が大変高く、歴史的にも儒教の影響が強いため、教育に熱心です。英語教育も学校教育や何千とある民間の語学学校を通じて非常に熱心に行われています。しかしながら成人の英語レベルは経済協力開発機構加盟国の平均58.58を下回ります。国際的な試験で数学や国語の分野ではかなり高いレベルを示す両国のこの結果は驚くべきものです。日常生活で外国人に接する機会が少ない上に、暗記学習に比重を置いた学習法や、教師と生徒の上下関係の文化による会話練習の難しさが、英語レベルの低さを招いているのかもしれませんが、英語以外の教科は非常にハイレベルなのに対し、英語に関してはレベルの低い生徒が多いのはなぜかということをも日本と韓国の政治のリーダーが考える必要があります。

大植民地国家時代の名残りで、インドとパキスタンには、成人で英語を話せる層が数多くいます。ところが、英語がほとんどの学校で重要視されているにもかかわらず、この2つの国では全体的に見て、平均的な熟達度しか確認されません。もちろん平均的な英語力でも開発途上国の中ではそれなりの発展です。それでもなお、インドとパキスタンでは、質の高い講師の研修や履修時間をより有効的に使う方法を考える必要があります。

公用語としての英語

マレーシアとシンガポールはアジアで最も英語力が高い国であり、多言語によって国が幾つかに分散され、英語がその橋渡し役となっている非常に良い例です。両国とも国の人口の大半を占めるマレー人のほかに、多くの華僑とインド人のコミュニティも存在しており、それぞれが独自の文化と言語を持っています。英語は随分昔から学校教育に取り入れられており、子供達は小学校か

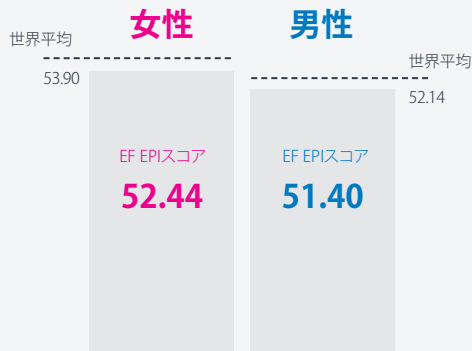
ら英語を習い始めます。小学校の終了時には英語の検定試験があり、また高校終了時にも試験があります。これらの国にとって英語は、どの地域の言葉というよりも3つのコミュニティが共有する言語として認識され、英語が国際間のコミュニケーションに欠かせないように、国内の各地域間のコミュニケーションに欠かせないものとなっています。

英語を公用語とする東アジアの国々の中で、香港の英語レベルは下がってきています。2011年の統計では、多くの成人は英語よりもマンダリン（標準中国語）のほうを流暢に話すという結果がでています。どのようにして外国語の指導時間を優先するかが、過去数十年の学校教育の中で課題となっています。ほとんどの香港人にとっては英語もマンダリン（標準中国語）も外国語となります。重要な言語が2つ存在することが英語能力指数を低くしているという訳ではありませんが、高いレベルにするにはこれらの言語に対してもっと力を入れた教育が求められます。

中国では大々的な英語教育が必要

中国は英語学習において目覚ましい動きを見せています。現在置かれている国際的な立場から、経済的にも発展しようと、国民にはマンダリン（標準中国語）を国の公用語と定めつつ、英語教育にも力を入れています。中国では英語学習人口が他のどの国よりも多く、10万人の英語ネイティブ教師が中国で教えています。EF EPIのスコアを見ると、中国が英語能力堪能と言えるまでにはまだ時間がかかりそうですが、政府は学校教育を通しての子供達、及び成人、特に公共機関で働く社会人の英語再教育などに熱意を見せています。これらの施策からは既に顕著な結果が出ています。中国で働く社会人に行われたテストからは、全人口の中でも上位の英語能力を示しています。結果の詳細は、EF EPIレポートのwww.ef.com/epi/ よりダウンロードできます。

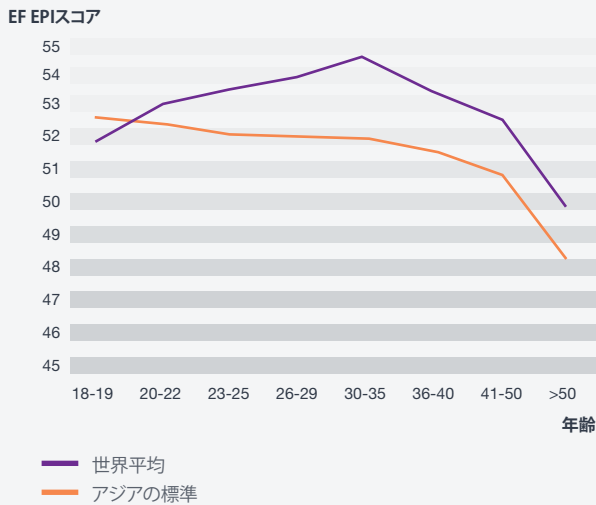
男女差



女性の英語能力のほうが男性よりもわずかに上回るアジア

アジアでは社会・経済的にそれぞれの国に違いがあるにも関わらず、英語力の男女差は一定となっています。それぞれの国全体で見ても、男性よりも女性のほうがおよそ1ポイント英語レベルが高いというケースがほとんどで、中国では女性のほうが3ポイント上回っています。唯一男性のほうがレベルが上回っている国はタイですが、それでもわずか0.2ポイントの差となっています。

年代差



年齢が増すほど英語能力が減退するアジア

アジア全体を見ると、高校を卒業したばかりの若者が一番高い英語力を持っており、その後年齢を増すほど英語力は減退していくことが分かります。18、19歳の若者の英語力は、幼児期や児童期の英語教育や学校での英語学習時間をもたらした結果と言えます。例外の国もありますが、基本的にアジアの成人は欧州の成人のように仕事の中で英語力を伸ばしていくということはないようです。各国の結果のさらなる詳細は、国別スポットライトを参照ください。



南米の EF EPI ランキング



標準以下の教育レベルと就学率の低さが南米を低ランクへ

南米ではスペイン語が公用語

南米の英語レベルは総じて低く、南米の公用語はスペイン語です。スペイン語は南米の国際貿易、外交、旅行などあらゆる分野で活躍します。英語を学習する動機が薄いのはこのためだと言えるでしょう。

2009年の経済協力開発機構のPISA調査でも同じような結果が出ています。南米全域の15歳の48%は社会に通用する読解力の基礎が出来ておらず、低所得者の子供は62%がこれに当てはまります。識字能力の低さが英語レベルの低さに影響を与えていることは明らかと言えます。

小学校での教育の不十分さが英語レベルの低さにつながっています。

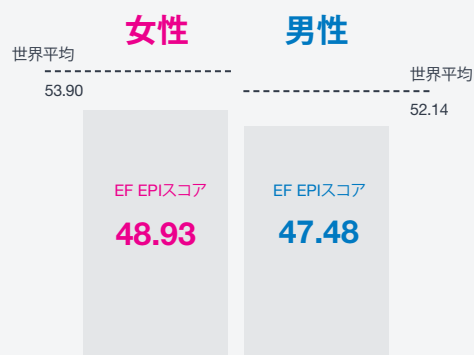
南米全域における学校教育の質の問題と就学率の低さが、英語レベルの低さの最も大きな原因と考えられます。2007年にブラジルで230万人の小学校4年生(10歳)を対象に行われた試験では、全国的に見ても52%の生徒達が公用語であるポルトガル語の読解能力が「低い」か「非常に低い」という結果になっています。さらに地域別でもレベル差は顕著です。大都市ブラジリアでは読解力の低い子供たちは32%なのに対し、EPIスコアが非常に低い地域では74%が読解力が低いという結果になりました。すべての地域において、親の受けた教育レベルと民族性が子供達の読解能力に大きな影響を与えています。

基本教育を受けることが英語レベルを高めるための必須条件

高い学力を身に付けることへの理解

アルゼンチンは南米諸国内で唯一英語レベルが「標準」という結果を出しました。国全体で見た識字率は南米地域の標準より上回り(89.9%に対して97%)、平均学校教育年数(15.1年)は南米地域の平均(13.1年)よりも上回ります。隣国ではアルゼンチンの半分以下しか小学校6年生(12歳)が教育を受けていないのに対し、アルゼンチンは1970年より小・中学校の入学数が非常に高くなります。しかしながらアルゼンチンの経済不安はその進歩の妨げになっており、教育への投資を妨害しています。さらには、小・中学校の落第や中学中退の数の多さは、アルゼンチンが東欧諸国と同様の英語レベルに達することの支障となっています。

男女差

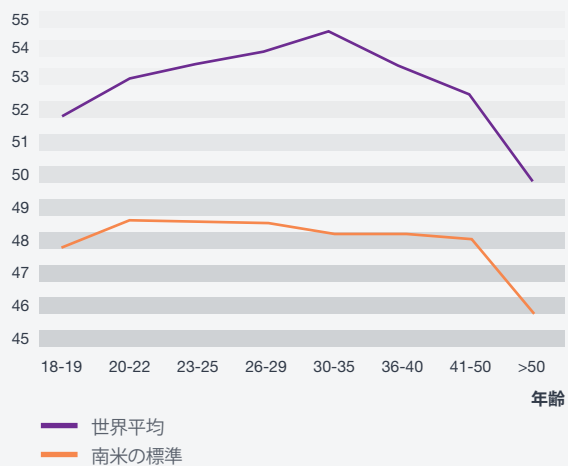


男女で英語レベルがほぼ同等の南米

南米でEF EPIを実施した地域では、総合的に見て女性の英語レベルが男性のそれよりも上回っています。しかしながらこの差はわずかで、データでは半数の国で男性のほうが女性よりもわずかにスコアが高くなっています。男女での差が開いている国はアルゼンチンとペルーのみで、女性の英語レベルが2.3と3.4ポイントの差で上回っています。

年代差

EF EPIスコア

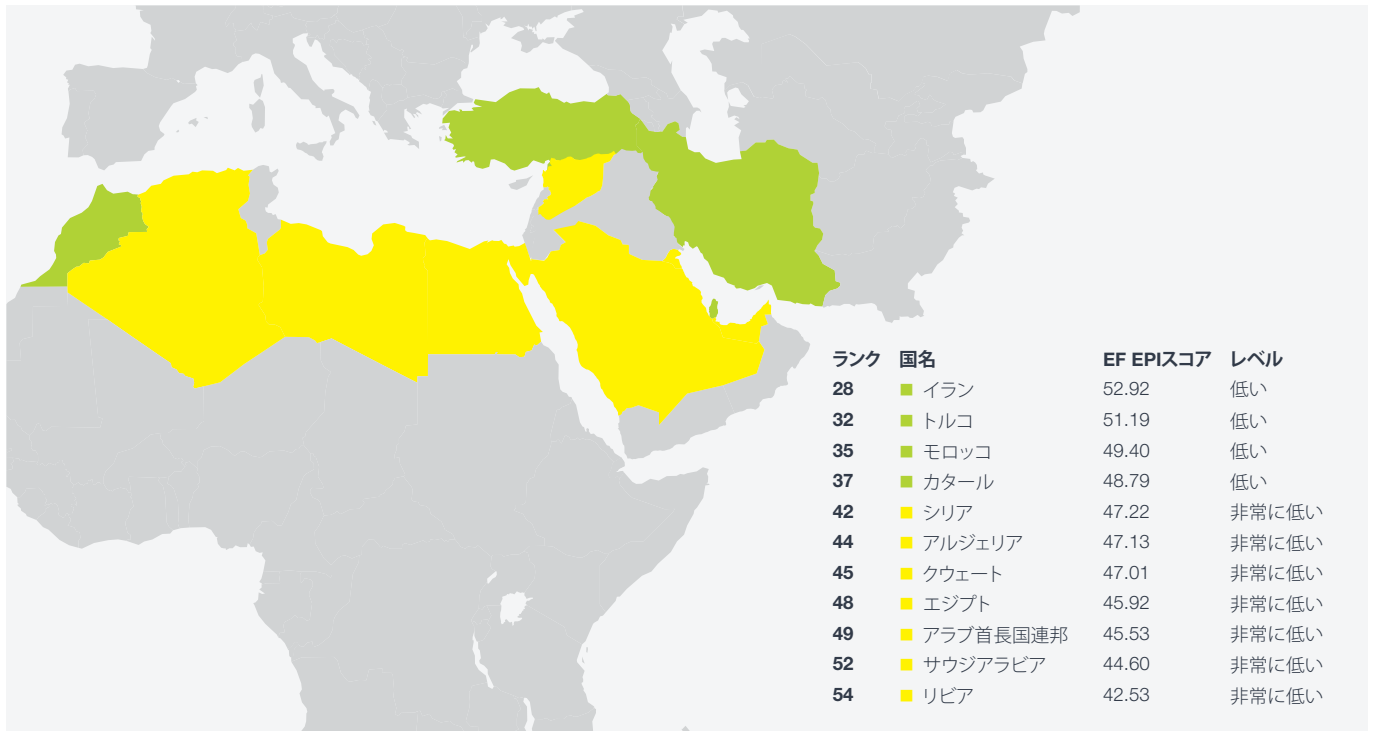


年齢での変動がほとんどない南米

南米は年齢での英語力の変動が世界のどの地域より少なく、高校を卒業したての若者、大学生、社会人、そろって英語レベルは高くありません。その原因は学校での英語学習の基礎作りが未発達なこと、社会人は時間に余裕がなくキャリアを通して英語のスキルアップをしようという意欲がなかなか高まらないことが挙げられます。一方、中国では18~19歳の人は南米の同じ年齢層よりもわずかに英語レベルが下回るのに対し、30~35歳の年齢層になると中国では51.61ポイントの能力指数を出しており、これは南米での同年齢層よりも3ポイント以上も高いということが分かります。



中東と北アフリカのEF EPIランキング



中東と北アフリカの政治の変動は教育システム改善への絶好のチャンス

今まさに変わりつつある地域

中東と北アフリカ (MENA) では、ここ二年程で大きな政治的変動がありました。確立された基準が失われ、新しい政府がこれから何に優先順位を置いていくかは明らかになっていません。しかし教育の質を改善することはこの地域全体にとって人と経済の発展に重要であることは明白です。

40年に渡る教育改革

過去数十年の間で中東と北アフリカの公立教育は、同等レベルの経済発展をしている東アジアや南米の国と比べて、同レベルかまたはそれ以上です。それにも関わらず、成人の平均就学年数はいまだ低いままで、他の地域では7.2年なのに対し5.4年です。これは中東・北アフリカ領域が1960年代に国家として始動した頃の平均就学年数が0.5から2年という非常に低いレベルであったことが原因の一部と考えられます。現在では小学校から高校まで男女ともに教育を受けられる割合が高くなってきています。識字率も北アフリカでは低いものの、中東では上がってきています。

質の高い教育の欠如

過去数十年で教育環境は著しく改善されたものの、教える側の質にはいまだ問題があります。PISAやTIMSSなどの世界中の十代を対象とした読解力と数学の試験結果を見ると、中東と北アフリカのどの国も国際平均に達していません。領域内で上位の結果を出しているイランとトルコは、EF EPIでも同じような結果が出ています。これらの結果は、一般教育が不十分だと、適切な英語レベルには到達できないということを裏付けています。

人口の増加が独自の教育の機会を提供

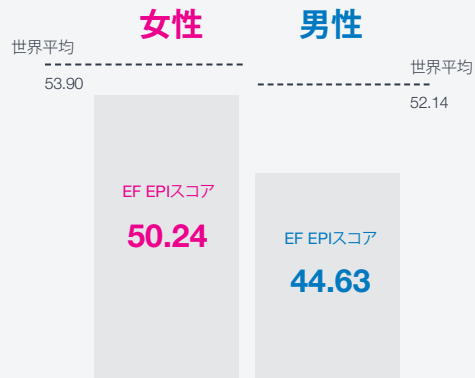
中東・北アフリカの人口の約60%は30歳以下です。学校側にとっては生徒の受け入れに苦勞しながらも、この若者ブームもある意味良いチャンスと言えます。英語教育を含むカリキュラムの著しい見直しは、人口年齢が高い国と比べてより早く社会労働力に大きな影響を与えることができるからです。

英語教育へのコミットメント

中東と北アフリカの新しい政府・リーダーは、国内の若年層に時代に合った教育を浸透させるのに最良の策を考えています。それなりのGDP予算を教育に投資していますが、高い国際基準にはまだ到達していません。英語力は開発・企業家精神の育成・外国からの投資を集めるために重要なスキルです。中東・北アフリカの国々のリーダー達はこれから国民の英語力を調査し、他国との英語力の差を少なくするための教育改革を行っていくでしょう。

教育において、最初にぶつかる壁の多くは、質の良い英語教師を揃えることです。多くの若者を英語教師へと育成し、教師という職業に対してやる気を持たせることが、中東・北アフリカの国家にとって最優先事項といえます。

男女差

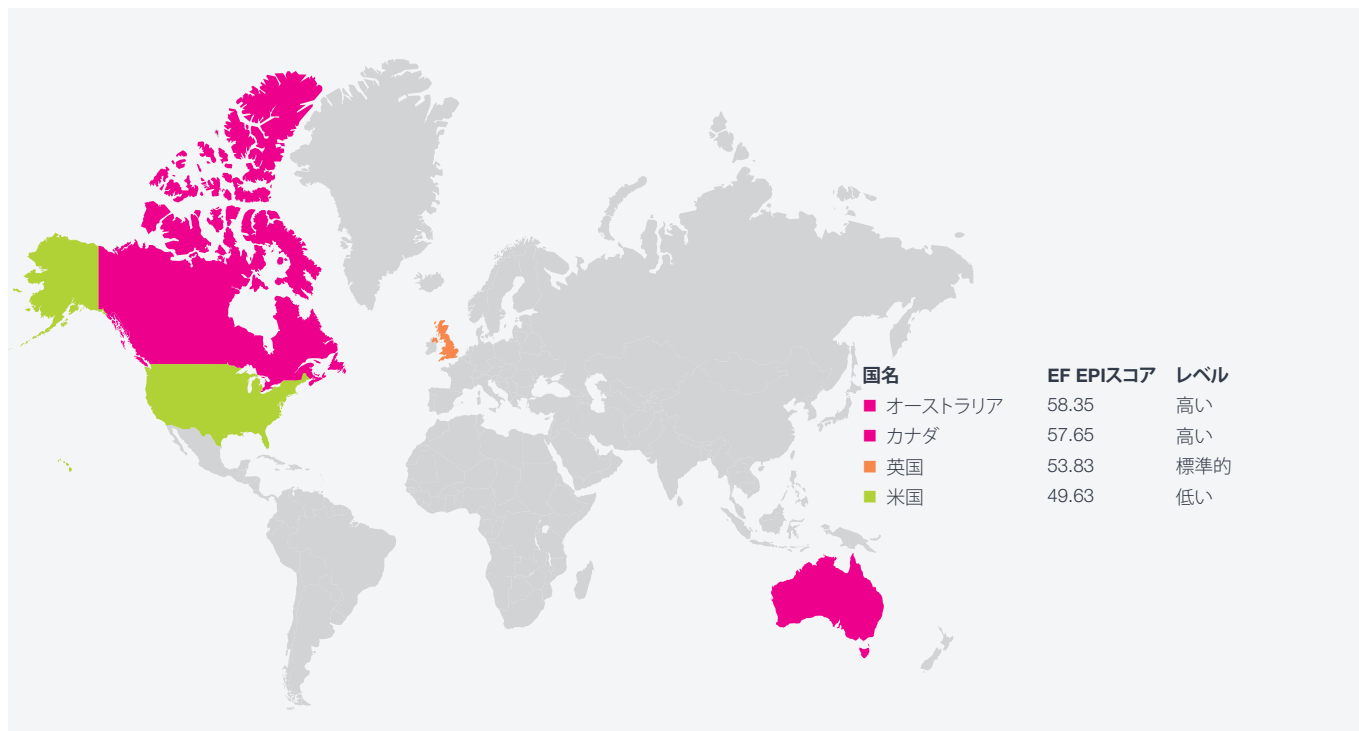


中東と北アフリカの男性の英語力は非常に低い

中東と北アフリカほど男性と女性で英語能力に大きな差が出る地域や国々はありません。国連の男女不平等指数によると、この地域では女性は健康・権利・労働の基準が低く、EF EPI指数を用いて、他の対象地域と比べても、それが顕著に表れています。しかしながら、中東と北アフリカの英語能力指数は男性よりも女性が大きな差で上回っています。これらの女性達は自分達の社会で活躍できないぶん、英語こそが広い世界へ進む鍵と見ているかもしれません。



英語圏で英語を学習する成人



英語圏で暮らす成人の出身国の違いが英語能力に大きな差をもたらす

成人の移民に関する新データ

今回初めて英語圏で英語を外国語として学習する成人の英語能力データを集計することに成功しました。対象者はそれぞれの母国の教育を受けその後十代後半または成人になってから英語圏に移住した人達です。この人口はそのほかのEF EPI指数と比べて著しい変化があります。これらの個人の過去データや母国の人口統計情報、移住してきた年などの情報がないので、移住前の個人の英語レベルは特定できません。

しかし英語圏に移住した成人の英語レベルを比べるとこのデータからは興味深い結果が読み取れます。

移民の出身国の違い

英語を話さない移民が多い国は4カ国あり、その特徴は異なります。英国はインド・パキスタン・ポーランド出身者が多数です。オーストラリアではインドからの移民のほかにも中国・イタリアからの移民の数が大きく占めています。カナダでもインドと中国からの移民が比較的多いですが、フィリピン出身の移民が最も多くなっています。それと反対に米国で英語を学習する成人の大半は、メキシコ・南米出身です。

移民と社会

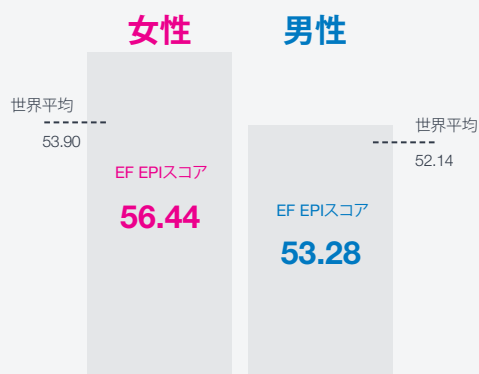
オーストラリアとカナダで英語を学習する成人は、ほかの調査対象となっている2つの国よりも英語能力レベルが明らかに高くなっています。オーストラリアとカナダでは、人口のうち外国生まれの人々がそれぞれ25%と19%と、高い割合を占めています。この理由から、移民の受け入れ体制とトレーニング計画の基盤がしっかり整っているといえます。

英国と米国では、人口全体に占める外国生まれの国民の割合が、オーストラリアとカナダに比べ、かなり低いにも関わらず、政治において、移民政策はととてもデリケートな問題とされています。政治家達は移民の英語力の低さは、移民の出身国の文化を消極的に受け止めている表れだと考えています。

英語を学ぶ成人には現実的なゴールが必要

英語能力が低い成人にとっては、成人として求められる標準の英語レベルまで到達するのはとても苦労します。これは英語を学ぶ成人の英語能力が最も低い米国では、よくあるケースです。南米の英語能力は世界的に見ても最も低いレベルであり、教育システムの不平等さもよく知られています。これらの国で学校教育を受けてきた成人は、その国に留まるにしても移住するにしても、英語での職業につくまでは数年の英語の訓練が必要であり、もし不利な背景や少数民族出身者であればなおさらです。政治家達が自分達の国のこのような英語を学習する成人の状況に目を向ければ、それに適した訓練計画をたて、移民にただひたすら「英語を学べ」と言うことも少なくなるでしょう。

男女差



女性の移民のほうが男性よりも英語を学習する

英語圏で英語を学習する女性は同じ状況の男性よりも英語能力が高いです。男女同等のレベルで英語を話すオーストラリアを除いて、これはそれぞれの国で見られる結果です。カナダ・英国・米国では女性のほうが3.5から4ポイント男性の標準よりも上回っています。この違いは、それぞれの母国での男女差の名残りとも言えますが、結論づけるデータはありません。カナダ・英国・米国に住む移民の男女間の差は、調査をした他のどの国よりも大きく、移民の母国での差よりも大きくなっています。インド(0.45ポイント)。メキシコ(0.33ポイント)

この英語レベルの差は女性と男性の移住傾向の違いが大きな理由となっています。米国の移民のおよそ40%は正式な教育を10年以下しか受けていません。メキシコと中央アメリカがこのグループに入り、EF EPIのデータでもこれらの国は英語能力が低くなっています。これらの十分な教育を受けていない移民の68%が男性です。残り60%の米国への移民は平均で15年の正式な教育を受けています。そのうち、スキルを持った移住者の男性はたった55%しかいません。したがって女性の移民は、少なくとも米国の場合、移住前に男性より高い教育を受けていて、英語力をすでに持っているのです。英国での調査結果では、女性のほうが男性よりも成人向けの教育プログラムに参加していることがわかり、女性は移住前に、より十分な教育を受けているといえます。





まとめ

グローバル化が進む経済社会に英語力は必須

グローバル化が進む経済社会において英語でのコミュニケーション能力は必須です。英語を話せることが既に当たり前であり、今では英語を話せることによる利点よりも、英語が話せないと経済的に不利になるという懸念点の方が注目されます。ここ10年ほどにおける英語学習ブームは、政府や個人がこの点を認識してのことです。

さて、このような急激な成長ブームを迎えたにもかかわらず、各国の英語学習状況を示すデータが非常に少ないのが現状です。EF EPIの統計から、英語学習をいかに奨励していくべきか、次のような対策を提案します。

- すべての子供を学校に通わせ、現代の国際基準に見合った教育を施す。
- 英語を公立学校の必修科目として小学校から始める。
- 十分な数の英語教師の英語力を高レベルにする訓練をする。英語レベルの低い教師に学生を指導させる時間と労力の無駄を省く。
- 多言語文化の環境を創り出す。より多くの家族や政府が多言語文化の環境を作っていけば、子供達も自然にそれを受け継いでいくようになります。多言語文化を定義することは難しいですが、それを認識することは簡単です。英語力が優秀とされる国を訪れると、すぐに多言語文化だと分かるものです。
- 現在の成人の多くが学校で英語教育を受けてこなかったという事実を覚えておく。経済社会での英語需要に対するプレッシャーを感じる中、成人の英語学習意欲は高まる一方です。気軽に英語学習をスタートできる環境を作り、言語をマスターするには長年かかるということを踏まえ、現実的な目標設定が必要です。長期にわたる職場での英語学習プログラムや成人教育奨学金制度などが有効な戦略と言えます。

- 公務員の職業訓練を英語で行う。これにより多くの働く社会人の英語力を改善することができ、政府は雇用者達に良いお手本を示すことができます。
- 英語を教える際には、コミュニケーション力と、コミュニケーションが取れなくなった場合に自分の意思を相手に伝えるための方法を教える必要性を周知させる。英語学習に費やす時間を最も有効に使うには、学ぶ方も教える方も文法の正確さやネイティブスピーカーの発音にこだわるよりもコミュニケーション力を優先させるべきです。これまで英語を外国語として従来の方法で学んできた成人は、多くの場合、ヒアリング及びスピーキングの練習をさらに必要としています。
- 文法の正確性を重視する従来の学習方法ではなく、もっとコミュニケーションを有効に図る技法にフォーカスし、その学業成績を承認するような確固とした能力基準査定を開発する。こうしたコンセプトを踏まえ、上記のような査定制度を設けることにより、学校教育でも民間の語学学校でも、学生は学習に行き詰まることなく、より高いレベルに進んでいきます。

文法の正確性ではなくコミュニケーション力を重視する、査定基準が必要とされている

英語能力の国際検定試験

英語能力の国際検定試験を設けることは、異なる教育システムとその効果を比較する指標を与えるのみでなく、評価基準と学習目標についての討議を奨励することにもつながります。世界中の子供達の数学、科学、読解力を評価するためにTIMSSやPISAが使われているように、EF EPIも世界規模で成人の英語能力を比較・評価できることを目標としています。EFでは他の方法で英語学習データを収集している方々と共に、世界中で英語を勉強している何億もの人々のために、英語学習の効果をさらに発展させていく話し合いを続けていきたいと願っています。

指標について

第2回EF英語能力 指数

方法論

EF EPI英語能力指数は、毎年3種類の英語の試験を何十万という人々に受けてもらい、そのデータから一つの国の標準英語能力を測定するものです。そのうち2種類の試験はインターネットで受けられる無料の試験となっています。残りの1種類は、英語コースを始める人がコース申し込みの際にインターネットを使って行われるEFが使った実力試験です。これら3種類の試験はすべて、文法、語彙、リーディング、リスニングの項が含まれています。オンライン実力試験は30問の質問からなる適応試験で、受験者が既に回答した正否に合わせて質問の難易度が調整されていきます。残り2種類の試験は60問から70問の質問で形成された非適応試験です。これら3種類の試験の施行方法はすべて同じで、受験者が自宅のパソコンを使って行います。試験の結果によって証書が出されたり、進級できるといった特典があるわけではないので、受験者がごまかしをして点数を上げるということはありません。

試験受験者

EF EPIは2009年から2011年までの試験結果をもとに算定されています。受験者のうち4分の1が、年齢・性別・在住都市を入力しており、今回の統計はその情報を元に出されています。世界52カ国と2つの領域からの1,668,798人の受験者の試験結果が集計されています。主に英語を公用語とする4つの国に住む91379人の成人の試験結果も別に集計されています。

このEPI指数には、受験者数が400人以上の国だけのデータを使用しています。合計の受験者数に関わらず、試験のうち2種類以上のテストで受験者数が100名以下の国のデータは使用していません。

この指標で表されている受験者は任意で受験した人々であり、その国全体のレベルを代表するわけではありません。これから英語を勉強したいと思っている人、あるいは自分の英語力を知りたいと思っている人のみがこの試験を受けるので、実際に英語に自信のある人達は含まれてない可能性があり、一般の人口向けよりも低いスコア結果になっています。

さらに、この試験はインターネット上で行われているため、インターネットにアクセスできない人、オンラインでの申し込みができない人は含まれていません。インターネットの使用率が低い国での結果はこの影響を大きく受けていると考えられます。このため、低所得や教育を受けていない、劣悪環境にいるなどを含む一般人口の平均スコアよりも高くなる傾向にあります。

スコアの計算法

各国のEF EPIスコアは、質問の総数に対する回答正解率から出されています。一国のスコアは3種類の試験の総得点の平均です。

それぞれの国はスコアに応じて能力別グループに分けられています。能力別グループに分けることで、どの国が同等の英語能力を持っているか認識でき、また近隣諸国との比較も可能になります。能力段階の区切りは、ヨーロッパ言語共通参照枠 (CEFR) とEFのコースレベルの基準で正確に枠組みされています。非常に高いレベルのグループはCEFRのB2レベルです。高い・標準的・低い能力指数はCEFRのA2レベルです。各グループの英語学習者がどのようなレベルかを詳しく調べるには下をご参照ください。

年齢と性別で分けられたグループの各スコアも全体のスコア計算と同じ方法で算定されています。地域別のスコアを計算する場合は、受験者数ごとのスコアを計算しますので、受験者数が多い国が総合スコアの大部分占め、受験者の数が少ない国の占める割合が少なくなります。

EFエデュケーション・ファースト

EFエデュケーション・ファースト (EF) は、世界中の言語、文化、地理上の障壁を取り除くことを使命として1965年に創設されました。語学学校をはじめ、大学認定単位の取得、研修旅行、文化交流などを専門分野とし、運営する400校の語学学校では2000万人の学生が学んでいます。

EFイングリッシュ・ファーストとEFイングリッシュタウンはEFエデュケーション・ファーストに属する部門であり、世界中で英語を教えています。1500社の企業に語学研修を提供し、2014年のソチ冬季オリンピックの公式英語研修提供機関として選ばれています。

詳しくはwww.ef.com/epiとwww.englishtown.comを参照

CEFRレベルと可能な能力

ネイティブレベル

- C2** 聞くこと、読むことに問題がなくすべて理解出来る。会話の内容や文章の情報をまとめることが出来、議論を再度組み立てて一貫した主張が出来る。とっさに言いたいことを流暢かつ正確に表現することが出来、さらに複雑な状況においても細かい意味を識別することが出来る。
- C1** 様々な種類の難しい長文や比喻表現なども理解することが出来る。言葉を探すことに時間をかけずに言いたいことを流暢かつ自然に表現出来る。日常生活、学問、職業など様々な分野でフレキシブルに言語を効果的に使用出来る。複雑なトピックスでも明確にしっかりと組み立てた文章を書くことが出来、文法を自由に操ることが出来る。

上級レベル

- B2** 自分の専門分野や得意分野でのディスカッションが出来る。具体的または抽象的なトピックの複雑な文章の主旨が理解出来る。ネイティブスピーカーと流暢で自然にお互い無理なく会話をする事が出来る。様々なトピックスの会話に対応することが出来る。明確で詳しい文章を書くことが出来る。メリット、デメリット、選択肢を挙げて主旨を説明することができる。
- B1** 仕事・学校・余暇など身近な場面での内容や会話の主旨を理解することが出来る。旅行でのやりとりをすることが出来る。個人的に興味を持っていること、身近なことについて簡単な文章を作ることが出来る。体験・出来事・夢・希望・志を話すことが出来、意見や計画に対し簡単な理由と説明を挙げることが出来る。

基本レベル

- A2** 自分のこと(例:基本的な個人と家族の情報、住んでいる地域、ショッピング、仕事など)や自分に関係することについて頻繁に使われる表現や文章を理解することが出来る。身近で度々起きている内容に対し、簡単かつ決まった言い回しでコミュニケーションをとることが出来る。自分自身のバックグラウンド・環境・必要な内容を簡単に説明することができる。
- A1** 日常で使われる基本的なフレーズと表現を理解することが出来る。自分自身と他人を紹介することが出来、どこに住んでいるか、知り合いのこと、持っているものなどについて質問または回答することが出来る。周りがはっきりゆっくり協力的に話す場面であれば、簡単な受け答えが出来る。

欧州評議会より引用

2012年EF EPIで対象のすべての国はA2からB2レベルのグループに位置しています。最も低いA1レベルや最も高いC1、C2レベルに該当する国はありませんでした。

付録

前回のEF EPIとの比較

第1回EF EPIが2011年春に発表された後、寄せられたフィードバックにお応えし、実施方法について2点改めました。

1点目は教育関係者の皆様からレベル分けについての詳細を知りたいというご要望をいただきましたので、2012年度EF EPIでは5段階のレベル表記は以前と同じものを使用し、ヨーロッパ言語共通参照枠組み(CEFR)と照らし合わせられるようにしました。

世界的に認識されているヨーロッパ言語共通参照枠組み(CEFR)と照らし合わせることで、教育者や政府機関は自分たちのEF EPIの結果をより正確に理解することが出来るようになります。英語の学習者が各EF EPIグループで行なわれているタスクに関してより多くの詳細情報を欧州会議から取得することが可能です。

2点目の重要な変更点は、前回のEF EPIで出題された4分野のうちの1分野が今回のテストには含まれていないことです。前回の試験にはオプションでリスニングセクションがあったのですが、多くの受験者が最後まで終わらせることができず、その結果、総合的なスコアに対して水準を下回ってしまいました。今回のEF EPIは3分野の試験に関しては前回同様に、リスニングセクションにいたってはよりいっそう重点が置いています。著しくランキングが上昇した国々はリスニング力が秀でていて、著しくスコアを落としてしまった国々はリスニング力が乏しいといえます。ただ総合結果に関しては、ほとんどの国々において前回との大きな変化はこの短期間では見られませんでした。

ご意見・ご質問はこちらへ

小池 浩(こいけひろし)

Eメール:marketing@efjapan.com

電話:+81 3 5774 6206

EF EPIランキング

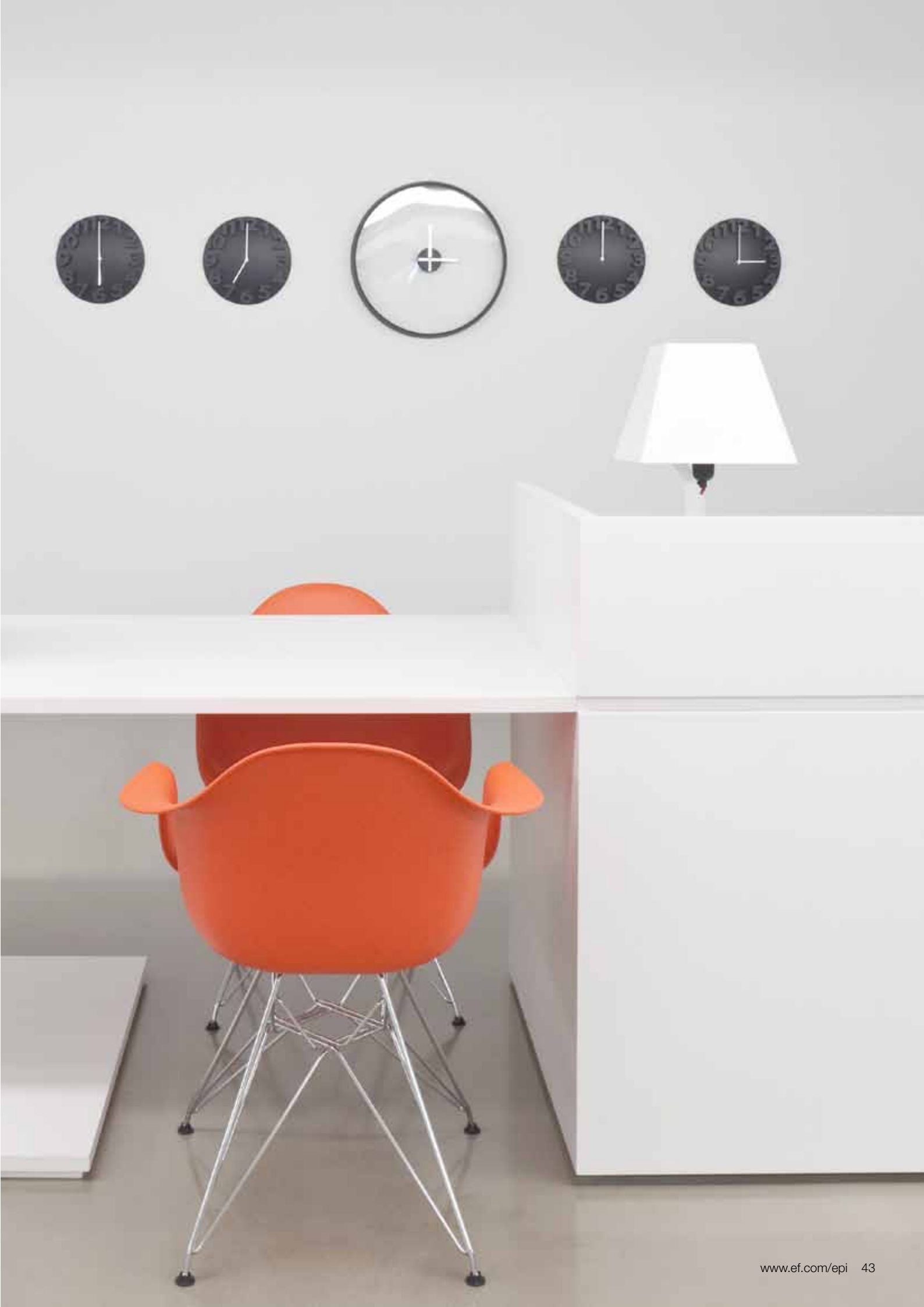
V.1とV.2の比較

国名	V.1ランク (07-09)	V.2ランク (09-11)	ランクの 変動	V.1スコア (07-09)	V.2スコア (09-11)	スコアの変動
アルジェリア	—	44	新	—	47.13	新
アルゼンチン	16	20	-4	53.49	55.38	1.89
オーストリア	6	7	-1	58.58	62.14	3.56
ベルギー	7	6	1	57.23	62.46	5.23
ブラジル	31	46	-15	47.27	46.86	-0.41
チリ	36	39	-3	44.63	48.41	3.78
中国	29	36	-7	47.62	49	1.38
コロンビア	41	50	-9	42.77	45.07	2.30
コスタリカ	22	34	-12	49.15	50.15	1.00
チェコ共和国	19	11	8	51.31	58.9	7.59
デンマーク	3	2	1	66.58	67.96	1.38
ドミニカ共和国	33	—	—	44.91	—	—
エクアドル	37	43	-6	44.54	47.19	2.65
エジプト	—	48	新	—	45.92	新
エルサルバドル	28	41	-13	47.65	47.31	-0.34
フィンランド	5	4	1	61.25	64.37	3.12
フランス	17	23	-6	53.16	54.28	1.12
ドイツ	8	9	-1	56.64	60.07	3.43
グアテマラ	27	47	-20	47.80	46.66	-1.14
香港	12	25	-13	54.44	53.65	-0.79
ハンガリー	20	8	12	50.80	60.39	9.59
インド	30	14	16	47.35	57.49	10.14
インドネシア	34	27	7	44.78	53.31	8.53
イラン	—	28	新	—	52.92	新
イタリア	23	24	-1	49.05	54.01	4.96
日本	14	22	-8	54.17	55.14	0.97
カザフスタン	44	—	—	31.74	—	—
クウェート	—	45	新	—	47.01	新
リビア	—	54	新	—	42.53	新
マレーシア	9	13	-4	55.54	57.95	2.41
メキシコ	18	38	-20	51.48	48.6	-2.88
モロッコ	—	35	新	—	49.4	新
オランダ	2	3	-1	67.93	66.32	-1.61
ノルウェー	1	5	-4	69.09	63.22	-5.87
パキスタン	—	17	新	—	56.03	新
パナマ	40	51	-11	43.62	44.68	1.06
ペルー	35	33	3	44.71	50.55	5.84
ポーランド	10	10	0	54.62	61.75	7.13
ポルトガル	15	19	-4	53.62	55.39	1.77
カタール	—	37	新	—	48.79	新
ロシア	32	29	3	45.79	52.78	6.99
サウジアラビア	26	52	-26	48.05	44.6	-3.45
シンガポール	—	12	新	—	58.65	新
スロバキア	21	16	5	50.64	56.62	5.98
韓国	13	21	-8	54.19	55.35	1.16
スペイン	24	18	6	49.01	55.89	6.88
スウェーデン	4	1	3	66.26	68.91	2.65
スイス	11	15	-4	54.60	57.39	2.79
シリア	—	42	新	—	47.22	新
台湾	25	30	-5	48.93	52.42	3.49
タイ	42	53	-11	39.41	44.36	4.95
トルコ	43	32	11	37.66	51.19	13.53
アラブ首長国連邦	—	49	新	—	45.53	新
ウルグアイ	—	26	新	—	53.42	新
ベネズエラ	38	40	-2	44.43	47.5	3.07
ベトナム	39	31	8	44.32	52.14	7.82

参考文献

Special thanks to Kate Bell, Eric Feng, Dr. Christopher McCormick, Ming Chen, Ku Chung, and Britt Hult.

- Auguste, S., Echart, M., & Franchetti, F. "The Quality of Education in Argentina." Inter-American Development Bank, 2008. <http://www.iadb.org/res/laresnetwork/files/pr294finaldraft.pdf>
- Barro, Robert and Jong-Wha Lee. "Educational Attainment in the Adult Population." World Bank, 2000. <http://go.worldbank.org/8BQASOPK40>
- Canagarajah, A.S. Resisting Linguistic Imperialism in English Teaching. Oxford: Oxford University Press, 1999.
- Carnoy, M. "Globalization and Educational Reform: What Planners Need to Know," Fundamentals of Educational Planning. Paris: UNESCO, 1999. <http://www.uned-illesbalears.net/esp/desarrollo2.pdf>
- CIA. The World Factbook, 2010. <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/index.html>
- Crystal, D. English as a Global Language. Cambridge: Cambridge University Press, 1997.
- Collier, V.P. "The Effect of Age on Acquisition of a Second Language for School," New Focus, the National Clearinghouse for Bilingual Education, 1988, Number 2. http://www.thomasandcollier.com/Downloads/1988_Effect-of-Age-on_Acquisition-of_L2-for-School_Collier-02aage.pdf
- Council of Europe. "Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment." Cambridge University Press, 2001.
- Country Statistical Profiles. OECD Stat Extracts, 2009. <http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=CSP2009>
- Eurydice. "Key Data on Teaching Languages at School in Europe." Brussels: Eurydice European Unit, 2008. http://eacea.ec.europa.eu/education/eurydice/documents/key_data_series/095EN.pdf
- Global English Corporation. "Globalization of English 2010 Report", 2010. http://static.globalenglish.com/files/reports/GlobEng_ResearchSt_GlobEngRep_EN_US_FINAL.pdf
- Gonzales, P. Project Officer. "Highlights From TIMSS 2007: Mathematics and Science Achievement of U.S. Fourth- and Eighth-Grade Students in an International Context." National Center for Education Statistics, Washington, D.C., 2009. <http://nces.ed.gov/pubs2009/2009001.pdf>
- Graddol, D. "English Next." London: British Council, 2006. <http://www.britishcouncil.org/learning-research-english-next.pdf>
- Graddol, D. "English Next India." London: British Council, 2010. <http://www.britishcouncil.org/learning-english-next-india-2010-book.htm>
- Ha, P. L. "Toward a Critical Notion of Appropriation of English as an International Language," Asian EFL Journal, Volume III, Issue 3, Article 3. 2005. http://www.asian-efl-journal.com/September_05_plh.php
- Hakuta, K., Goto Butler, Y., & Witt, D. "How Long Does It Take English Learners to Attain Proficiency?" University of California Linguistic Minority Research Institute Policy Report, 2000-1. <http://www.stanford.edu/~hakuta/www/research/publications/%282000%29%20-%20HOW%20LONG%20DOES%20IT%20TAKE%20ENGLISH%20LEARNERS%20TO%20ATTAIN%20PR.pdf>
- Hakuta, K. "A Critical Period for Second Language Acquisition?" In D. Bailey, J. Bruer, F. Symons & J. Lichtman (eds.), Critical Thinking about Critical Periods. (pp. 193-205). Baltimore: Paul Brookes Publishing Co., 2001. <http://www.stanford.edu/~hakuta/www/research/publications/%282001%29%20-%20A%20CRITICAL%20PERIOD%20FOR%20SECOND%20LANGUAGE%20ACQUISITION.pdf>
- Human Development Index Trends (1980-2007) United Nations Development Program. <http://hdr.undp.org/en/statistics/data/motionchart/>
- Lewis, Paul. Ethnologue: Languages of the World, 16th edition, 2009. <http://www.ethnologue.org>
- McKay, S. L. Teaching English as an International Language: rethinking goals and approaches. Oxford: Oxford University Press, 2002.
- MENA Development Report. "The Road Not Traveled: Education Reform in the Middle East and North Africa." The World Bank, Washington: D.C., 2008. http://news.bbc.co.uk/2/shared/bsp/hi/pdfs/04_02_08_world_bank_arab_education2.pdf
- Migration Statistics Quarterly Report, "Population by Country of Birth and Nationality April 2010 to March 2011." London: Office for National Statistics, 2011. <http://www.ons.gov.uk/ons/publications/re-reference-tables.html?edition=tcm%3A77-235204>
- Programme for International Student Assessment (PISA), "The High Cost of Low Educational Performance," OECD, 2010. <http://www.oecd.org/dataoecd/11/28/44417824.pdf>
- SCImago Journal & Country Rank. "International Science Ranking," SCImago Lab 2009. <http://www.scimagojr.com/countryrank.php>
- Svartvik, J. & Leech, G. English: One Tongue, Many Voices. New York: Palgrave Macmillan, 2006.
- UNESCO "The Education For All by 2015 Global Monitoring Report," Oxford: Oxford University Press, 2008. <http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001547/154743e.pdf>
- United States. Department of Homeland Security. Yearbook of Immigration Statistics: 2008. Washington, D.C.: United States Department of Homeland Security, Office of Immigration Statistics, 2009. http://www.dhs.gov/xlibrary/assets/statistics/yearbook/2008/ois_yb_2008.pdf
- Willms, J., Tramonte, L., Duarte, J., & Bos, S. "Assessing Educational Equality and Equity with Large-Scale Assessment Data: Brazil as a Case Study," Inter-American Development Bank, Education Division, 2012. <http://idbdocs.iadb.org/wsdocs/getdocument.aspx?docnum=36744258>
- World Bank, "Gender Inequality Index and Related Indicators." Human Development Report, 2011. http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2011_EN_Table4.pdf
- World Bank World Development Indicators 2008. <http://data.worldbank.org/indicator/NY.GNP.PCAP.CD>



EF EPI

EF English Proficiency Index 2012

メディア連絡先

ご意見・ご質問はこちらへ
小池 浩(こいけひろし)
Eメール: marketing@efjapan.com
電話: +81 3 5774 6206

www.ef.com/epi



Education First

EF EPI

EF English Proficiency Index

www.ef.com/epi